

令和 4 年度

八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

八千代市土地開発基金運用状況審査意見書

八 千 代 市 監 査 委 員





八 監 第 2 1 0 号  
令 和 5 年 8 月 1 6 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 大 塚 裕 介

令和4年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び八千代  
市土地開発基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に  
付された令和4年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類そ  
の他政令で定める書類並びに八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類  
を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1章	一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
1	決算収支等の状況	2
2	要望事項	5
第6	決算の概要	6
1	決算規模	7
2	一般会計	8
(1)	決算の概況	8
(2)	歳入の概況	9
(3)	歳出の概況	24
3	国民健康保険事業特別会計	35
4	介護保険事業特別会計	39
5	墓地事業特別会計	42
6	後期高齢者医療特別会計	44
7	財産に関する調書	46
第2章	基金運用状況審査意見	
第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53
第4	審査の結果	53
第5	基金の運用状況	53

令和4年度八千代市歳入歳出決算審査資料

別表1	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	55
別表2	一般会計歳出性質別対前年度比較表	56
別表3-1	歳出決算款別・節別一覧表【一般会計】	57
別表3-2	歳出決算節別一覧表【特別会計】	59
別表4	一般会計決算規模等の推移	61
別表5-1	一般会計決算の推移【歳入】	62
別表5-2	一般会計決算の推移【歳出目的別】	63
別表5-3	一般会計決算の推移【歳出性質別】	64
別表6	特別会計決算規模の推移	65
別表7	国民健康保険事業特別会計決算の推移	66
別表8	介護保険事業特別会計決算の推移	67
別表9	墓地事業特別会計決算の推移	68
別表10	後期高齢者医療特別会計決算の推移	69
別表11	地方債目的別一覧	70
別表12	経常収支比率の推移	71
別表13	市税徴収率の推移	72
別表14	公債費負担比率の推移	72
別表15	自主財源と依存財源の推移	73
別表16	自主財源比率と依存財源比率の推移	73
別表17	基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移	74
別表18	一般会計からの繰入金の推移	75
別表19	国民健康保険事業特別会計繰入金の推移	76

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 各表中の「—」及び空欄は、該当数値のないものである。
- 5 各文章中の説明などにおける科目名称・事業名称等については、原則として八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書の掲載順に基づき記載した。
- 6 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、原則として収入率に統一して表示した。

## 第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度 八千代市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 八千代市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 八千代市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 八千代市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 八千代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和5年6月15日から同年8月16日まで

### 第3 審査の方法

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては，決算の計数は正確であるか，予算の執行が議決の本旨にのっとり適正かつ効率的に行われているか，また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し，関係諸帳簿，証書類等を照合するとともに，関係職員から説明を聴取し，さらには，当年度実施した定期監査，例月出納検査等の結果についても参考にした上で実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は，いずれも法令に準拠して作成されており，計数は正確であり，予算の執行，経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行はおおむね適正に行われているものと認められた。

## 第5 審査の意見

### 1 決算収支等の状況

#### (1) 一般会計

##### ア 決算収支の状況

(ア) 実質収支額は、前年度と比べ 3 億 5,399 万 4 千円減少し、26 億 5,424 万 9 千円となった。実質収支比率においては、前年度に比べ 0.8 ポイント減少し、標準財政規模 364 億 5,555 万 8 千円の 7.3% となり、一般的に望ましいとされている 3~5% の範囲を上回った。

(イ) 実質単年度収支額は、前年度の 12 億 9,011 万 5 千円から 40 億 4,122 万 3 千円減少し、27 億 5,110 万 8 千円の赤字となった。

##### イ 歳入決算の状況

(ア) 主要な自主財源である市税は、固定資産税現年課税分等の増により、前年度に比べ 9 億 9,101 万 6,631 円 (3.4%) 増加し、305 億 5,563 万 3,571 円となった。

市税の徴収率は前年度の 97.3% から 97.4% と 0.1 ポイント増加し、八千代市第 5 次総合計画の目標値 97.0% を上回った。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ 2 億 8,318 万 4 千円 (6.4%) 増加し、46 億 9,137 万 7 千円となった。

(ウ) 国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金等の減により、前年度に比べ 19 億 3,725 万 2,501 円 (10.9%) 減少し、158 億 6,442 万 3,918 円となった。

(エ) 繰入金は、財政調整基金繰入金等の増により、前年度に比べ 18 億 9,393 万 5,289 円 (270.3%) 増加し、25 億 9,464 万 9,203 円となった。



(オ) 繰越金は、前年度繰越金の増により、前年度に比べ 5 億 688 万 6,212 円 (29.6%) 増加し、22 億 2,043 万 724 円となった。

(カ) 諸収入は、法令外負担金等の増により、前年度に比べ 9 億 6,380 万 2,769 円 (51.9%) 増加し、28 億 1,911 万 6,951 円となった。

(キ) 市債は、学校給食センター調理場建設事業債、児童発達支援センター等整備事業債等の増により、前年度に比べ 5 億 1,140 万円 (20.6%) 増加し、29 億 9,600 万円となった。

以上の状況等から、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度の 51.8% から 3.2 ポイント増加し、55.0% となった。

また、経常一般財源（普通会計）は、前年度に比べ 12 億 8,620 万 3 千円 (3.5%) 増加し、379 億 8,295 万 1 千円となった。

#### ウ 歳出決算の状況

(ア) 経常的経費のうち義務的経費について、扶助費は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等の減により 21 億 8,937 万 1 千円 (10.1%) 減少し、全体で 18 億 2,978 万 4 千円 (4.8%) の減少となった。

(イ) 経常的経費全体としては、義務的経費の扶助費が減となったものの、中小企業経営支援事業等による物件費、水道料金軽減支援事業等による補助費等などの増により、前年度に比べ 2 億 2,957 万 1 千円 (0.4%) 増加し、611 億 5,217 万円となった。

(ウ) 投資的経費は、学校給食センター調理場建設事業、保育園整備事業等の増により、前年度に比べ 28 億 276 万 6 千円 (64.3%) 増加し、71 億 6,413 万 5 千円となった。

以上の状況等から、歳出全体に占める経常的経費の割合は、前年度の91.3%から4.6ポイント減少し、86.7%となった。

また、経常経費充当一般財源（普通会計）は、前年度に比べ13億1,053万1千円（3.7%）増加し、366億7,256万8千円となった。

## (2) 特別会計

令和4年度の国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入決算総額 332億2,600万4千円（増加率2.7%）

歳出決算総額 325億2,359万4千円（増加率2.8%）となった。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、形式収支額及び実質収支額については、同額の7億241万円となった。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業特別会計は12億1,925万7,489円、介護保険事業特別会計は22億7,527万9,000円、後期高齢者医療特別会計は4億3,207万1,030円となり、墓地事業特別会計は一般会計からの繰入金はなかった。

## (3) 財政指標等の状況

ア 経常収支比率は、前年度の92.2%から2.8ポイント増加し、95.0%となり、八千代市財政運営の基本的計画の目標値93.0%以下を上回った。

イ 公債費負担比率は、前年度の13.0%から0.7ポイント減少し、12.3%となり、一般的に財政運営上で警戒ラインとされる15.0%以下、及び八千代市第5次総合計画の目標値14.0%以下となった。

また、八千代市財政運営の基本的計画の目標値13.0%以下となった。

ウ 市債残高は、前年度に比べ25億9,591万3千円（5.8%）減少し、令和4年度末において423億5,540万円となった。

エ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度における 67 億 6,324 万 1 千円の黒字から引き続き、28 億 8,765 万 5 千円の黒字となった。

## 2 要望事項

令和 4 年度の決算状況について、市債残高、公債費負担比率は引き続き減少、また、プライマリーバランスは引き続き黒字になるなど、財政状況は安定的に推移している。

しかしながら、経常収支比率が増加するなど、依然として財政構造の硬直化は続いており、また、昨今の原油価格・物価高騰等の影響により、更なる経常経費の増加が想定されるなど、財政運営を取り巻く環境は不透明な状況となっていることから、財政の健全化に向け、今後も一層の歳入の確保と歳出の縮減に努められたい。

こうした状況から、次の諸点を要望する。

### (1) 市債の発行について

市債借入額は償還額以内の借入額となっており、引き続き市債残高の縮減が図られたところであるが、依然として、みどりが丘小学校分離新設校建設事業や、市庁舎整備をはじめとする公共施設の老朽化に伴う更新等に対する市債発行額の増加が懸念される。

また、市債の借入額は前年度に比べ増加していることから、引き続き市債の借入額は償還額以内とするなど、臨時財政対策債をはじめとする市債の発行抑制等に努めつつ、市債を活用するに当たっては、中長期的な財政収支見通しを考慮し、世代間負担の公平性が確保されるよう市債の適正な発行に努められたい。

### (2) 財政調整基金について

令和 4 年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策や光熱水費の高騰への対応、公共施設等整備基金の創設等により、基金の取崩

しを行ったことにより、基金残高は標準財政規模の 8.8%となった。

しかしながら、災害などの不測の事態や、社会経済情勢の急激な変動などに対する将来への備えとして、一定水準の財政調整基金残高を確保し、財政調整基金を活用した安定的かつ持続可能な財政運営を行う必要性が高まっていることから、八千代市第5次総合計画の目標値である標準財政規模の10%以上の確保に努められたい。

### (3) 経常的経費について

経常収支比率は株式等譲渡所得割交付金や地方特例交付金等の歳入の減少、経常的経費において人件費や物件費等が増加したことにより、前年度に比べて増加となり、引き続き経常的経費の縮減が喫緊の課題である。

このことから、経常的経費の更なる縮減に向けて、デジタル変革による業務の抜本的な見直しを図り、行政サービスの向上及び業務の効率化を行い、限られた財源の効率的な執行に一層努められたい。

## 第6 決算の概要

令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び財産の概要については、次のとおりである。

# 1 決算規模

(表 1-1)

[歳入]

(単位：円，%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	73,752,164,399	70,530,175,483	3,221,988,916	4.6
特別会計	33,226,003,579	32,357,409,337	868,594,242	2.7
国民健康保険事業	15,915,184,936	16,030,591,267	△ 115,406,331	△ 0.7
介護保険事業	14,436,163,140	13,606,338,551	829,824,589	6.1
墓地事業	41,515,622	42,157,095	△ 641,473	△ 1.5
後期高齢者医療	2,833,139,881	2,678,322,424	154,817,457	5.8
合 計	106,978,167,978	102,887,584,820	4,090,583,158	4.0

(表 1-2)

[歳出]

(単位：円，%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	70,539,024,461	66,799,744,759	3,739,279,702	5.6
特別会計	32,523,593,525	31,642,393,165	881,200,360	2.8
国民健康保険事業	15,792,200,109	15,616,073,856	176,126,253	1.1
介護保険事業	13,869,360,035	13,319,919,658	549,440,377	4.1
墓地事業	40,603,600	42,061,877	△ 1,458,277	△ 3.5
後期高齢者医療	2,821,429,781	2,664,337,774	157,092,007	5.9
合 計	103,062,617,986	98,442,137,924	4,620,480,062	4.7

## 2 一般会計

(1) 決算の概況

(表 2)

(単位：円，%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	74,661,399,102	72,029,167,727	2,632,231,375	3.7
歳 入 決 算 額	73,752,164,399	70,530,175,483	3,221,988,916	4.6
歳 出 決 算 額	70,539,024,461	66,799,744,759	3,739,279,702	5.6
形 式 収 支 額	3,213,139,938	3,730,430,724	△ 517,290,786	△ 13.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	558,891,052	722,188,048	△ 163,296,996	△ 22.6
実 質 収 支 額	2,654,248,886	3,008,242,676	△ 353,993,790	△ 11.8
基 金 繰 入 額	1,330,000,000	1,510,000,000	△ 180,000,000	△ 11.9
翌年度における 前年度繰越金	1,324,248,886	1,498,242,676	△ 173,993,790	△ 11.6

※実質収支額のうち13億3千万円を、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は13億2,424万8,886円となっている。

## (2) 歳入の概況

(表 3)

(単位：円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	30,555,633,571	41.5	29,564,616,940	41.9	991,016,631	3.4
2 地方譲与税	401,348,000	0.5	388,602,000	0.6	12,746,000	3.3
3 利子割交付金	20,156,000	0.0	21,056,000	0.0	△ 900,000	△ 4.3
4 配当割交付金	203,778,000	0.3	217,816,000	0.3	△ 14,038,000	△ 6.4
5 株式等譲渡所得割交付金	163,018,000	0.2	275,025,000	0.4	△ 112,007,000	△ 40.7
6 法人事業税交付金	349,170,000	0.5	312,186,000	0.4	36,984,000	11.8
7 地方消費税交付金	4,691,377,000	6.4	4,408,193,000	6.3	283,184,000	6.4
8 ゴルフ場利用税交付金	54,906,267	0.1	53,445,070	0.1	1,461,197	2.7
9 環境性能割交付金	60,424,000	0.1	48,511,852	0.1	11,912,148	24.6
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	411,170,000	0.5	393,187,000	0.6	17,983,000	4.6
11 地方特例交付金	311,707,000	0.4	403,361,000	0.6	△ 91,654,000	△ 22.7
12 地方交付税	2,781,459,000	3.8	2,635,299,000	3.7	146,160,000	5.5
13 交通安全対策特別交付金	18,745,000	0.0	20,492,000	0.0	△ 1,747,000	△ 8.5
14 分担金及び負担金	577,939,853	0.8	531,224,488	0.8	46,715,365	8.8
15 使用料及び手数料	1,529,670,129	2.1	1,490,251,542	2.1	39,418,587	2.6
16 国庫支出金	15,864,423,918	21.5	17,801,676,419	25.2	△ 1,937,252,501	△ 10.9
17 県支出金	4,888,172,905	6.6	4,513,445,913	6.4	374,726,992	8.3
18 財産収入	69,327,500	0.1	544,375,903	0.8	△ 475,048,403	△ 87.3
19 寄附金	168,203,438	0.2	153,237,387	0.2	14,966,051	9.8
20 繰入金	2,594,649,203	3.5	700,713,914	1.0	1,893,935,289	270.3
21 繰越金	2,220,430,724	3.0	1,713,544,512	2.4	506,886,212	29.6
22 諸収入	2,819,116,951	3.8	1,855,314,182	2.6	963,802,769	51.9
23 市債	2,996,000,000	4.1	2,484,600,000	3.5	511,400,000	20.6
24 自動車取得税交付金	1,337,940	0.0	361	0.0	1,337,579	370,520.5
合計	73,752,164,399	100.0	70,530,175,483	100.0	3,221,988,916	4.6

増加した主な要因は、繰入金のうち財政調整基金繰入金が23億9,845万4,000円、諸収入のうち法令外負担金が8億7,483万9,596円、市債のうち学校給食センター調理場建設事業債が12億6,950万円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、国庫支出金のうち子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が28億3,258万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が9億8,880万円、市債のうち臨時財政対策債が10億4,850万円減少したこと等が挙げられる。

また、自主財源、依存財源に区分して前年度と比較すると、自主財源の占める割合は55.0%となっており、繰入金の増加により3.2ポイント増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税（構成比 41.5%）

（表4）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	30,370,199,000	31,372,318,875	30,555,633,571	42,260,385	774,424,919	185,434,571
令和3年度	29,490,379,000	30,373,510,053	29,564,616,940	62,796,908	746,096,205	74,237,940
増 減 額	879,820,000	998,808,822	991,016,631	△ 20,536,523	28,328,714	
増 減 率	3.0	3.3	3.4	△ 32.7	3.8	

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（表5）

（単位：円，%）

区 分 項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	徴収率
1 市民税	15,424,307,151	14,994,773,239	29,550,682	399,983,230	14,632,855,083	361,918,156	2.5	97.2
個人	13,992,967,653	13,575,458,308	27,631,301	389,878,044	13,267,072,557	308,385,751	2.3	97.0
現年課税分	13,607,046,341	13,433,247,891	308,211	173,490,239	13,109,293,087	323,954,804	2.5	98.7
滞納繰越分	385,921,312	142,210,417	27,323,090	216,387,805	157,779,470	△ 15,569,053	△ 9.9	36.8
法人	1,431,339,498	1,419,314,931	1,919,381	10,105,186	1,365,782,526	53,532,405	3.9	99.2
現年課税分	1,421,844,000	1,416,928,568	0	4,915,432	1,353,223,710	63,704,858	4.7	99.7
滞納繰越分	9,495,498	2,386,363	1,919,381	5,189,754	12,558,816	△ 10,172,453	△ 81.0	25.1
2 固定資産税	11,872,752,740	11,571,354,332	9,007,885	292,390,523	11,137,017,683	434,336,649	3.9	97.5
固定資産税	11,859,930,440	11,558,532,032	9,007,885	292,390,523	11,125,081,483	433,450,549	3.9	97.5
現年課税分	11,588,835,700	11,477,131,225	549,483	111,154,992	11,028,879,541	448,251,684	4.1	99.0
滞納繰越分	271,094,740	81,400,807	8,458,402	181,235,531	96,201,942	△ 14,801,135	△ 15.4	30.0
国有資産等所在 市町村交付金	12,822,300	12,822,300	0	0	11,936,200	886,100	7.4	100.0
3 軽自動車税	328,681,477	302,905,872	1,941,500	23,834,105	280,540,863	22,365,009	8.0	92.2
環境性能割	16,880,100	16,880,100	0	0	10,207,100	6,673,000	65.4	100.0
種別割	311,801,377	286,025,772	1,941,500	23,834,105	270,333,763	15,692,009	5.8	91.7
現年課税分	288,995,800	281,175,200	0	7,820,600	265,689,699	15,485,501	5.8	97.3
滞納繰越分	22,805,577	4,850,572	1,941,500	16,013,505	4,644,064	206,508	4.4	21.3
4 市たばこ税	1,300,005,807	1,300,005,807	0	0	1,207,091,172	92,914,635	7.7	100.0
5 入湯税	1,374,300	1,374,300	0	0	1,245,000	129,300	10.4	100.0
6 都市計画税	2,445,197,400	2,385,220,021	1,760,318	58,217,061	2,305,867,139	79,352,882	3.4	97.5
現年課税分	2,392,439,100	2,369,378,444	114,217	22,946,439	2,287,741,439	81,637,005	3.6	99.0
滞納繰越分	52,758,300	15,841,577	1,646,101	35,270,622	18,125,700	△ 2,284,123	△ 12.6	30.0
合 計	31,372,318,875	30,555,633,571	42,260,385	774,424,919	29,564,616,940	991,016,631	3.4	97.4



第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（表6）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	388,462,000	401,348,000	401,348,000	0	0	12,886,000
令和3年度	354,942,000	388,602,000	388,602,000	0	0	33,660,000
増 減 額	33,520,000	12,746,000	12,746,000	0	0	
増 減 率	9.4	3.3	3.3	—	—	

※地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表7）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方揮発油 譲与税	85,000,000	95,133,000	95,133,000	0	0	10,133,000	100.0
2 自動車重量 譲与税	282,000,000	284,751,000	284,751,000	0	0	2,751,000	100.0
3 森林環境譲 与税	21,462,000	21,464,000	21,464,000	0	0	2,000	100.0
合 計	388,462,000	401,348,000	401,348,000	0	0	12,886,000	100.0

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（表8）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	16,000,000	20,156,000	20,156,000	0	0	4,156,000
令和3年度	16,000,000	21,056,000	21,056,000	0	0	5,056,000
増 減 額	0	△ 900,000	△ 900,000	0	0	
増 減 率	0.0	△ 4.3	△ 4.3	—	—	

※利子割交付金は、利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.3%）

（表9）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	159,000,000	203,778,000	203,778,000	0	0	44,778,000
令和3年度	140,000,000	217,816,000	217,816,000	0	0	77,816,000
増 減 額	19,000,000	△ 14,038,000	△ 14,038,000	0	0	
増 減 率	13.6	△ 6.4	△ 6.4	—	—	

※配当割交付金は、配当等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2%）

（表10）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	129,000,000	163,018,000	163,018,000	0	0	34,018,000
令和3年度	90,000,000	275,025,000	275,025,000	0	0	185,025,000
増 減 額	39,000,000	△ 112,007,000	△ 112,007,000	0	0	
増 減 率	43.3	△ 40.7	△ 40.7	—	—	

※株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.5%）

（表11）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	314,000,000	349,170,000	349,170,000	0	0	35,170,000
令和3年度	229,000,000	312,186,000	312,186,000	0	0	83,186,000
増 減 額	85,000,000	36,984,000	36,984,000	0	0	
増 減 率	37.1	11.8	11.8	—	—	

※法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 6.4%）

（表 12）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	4,484,000,000	4,691,377,000	4,691,377,000	0	0	207,377,000
令和3年度	4,089,000,000	4,408,193,000	4,408,193,000	0	0	319,193,000
増 減 額	395,000,000	283,184,000	283,184,000	0	0	
増 減 率	9.7	6.4	6.4	—	—	

※地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（表 13）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	51,000,000	54,906,267	54,906,267	0	0	3,906,267
令和3年度	39,000,000	53,445,070	53,445,070	0	0	14,445,070
増 減 額	12,000,000	1,461,197	1,461,197	0	0	
増 減 率	30.8	2.7	2.7	—	—	

※ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場について、県税であるゴルフ場利用税が一定の基準により交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（表 14）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	68,000,000	60,424,000	60,424,000	0	0	△ 7,576,000
令和3年度	42,000,000	48,511,852	48,511,852	0	0	6,511,852
増 減 額	26,000,000	11,912,148	11,912,148	0	0	
増 減 率	61.9	24.6	24.6	—	—	

※環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.5%）

（表 15）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 4 年度	411,170,000	411,170,000	411,170,000	0	0	0
令和 3 年度	387,496,000	393,187,000	393,187,000	0	0	5,691,000
増 減 額	23,674,000	17,983,000	17,983,000	0	0	
増 減 率	6.1	4.6	4.6	—	—	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設について、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.4%）

（表 16）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 4 年度	311,679,000	311,707,000	311,707,000	0	0	28,000
令和 3 年度	403,173,000	403,361,000	403,361,000	0	0	188,000
増 減 額	△ 91,494,000	△ 91,654,000	△ 91,654,000	0	0	
増 減 率	△ 22.7	△ 22.7	△ 22.7	—	—	

※地方特例交付金は、平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に  
伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも  
中小事業者等が中小企業経営強化法に規定する認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等  
に係る固定資産税の軽減の実施に伴い設けられた新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別  
交付金である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 17）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方特例 交付金	306,128,000	306,128,000	306,128,000	0	0	0	100.0
2 新型コロナ ウイルス感染 症対策地方税 減収補填特別 交付金	5,551,000	5,579,000	5,579,000	0	0	28,000	100.0
合 計	311,679,000	311,707,000	311,707,000	0	0	28,000	100.0

第12款 地方交付税（構成比3.8%）

（表18）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	2,707,771,000	2,781,459,000	2,781,459,000	0	0	73,688,000
令和3年度	2,565,555,000	2,635,299,000	2,635,299,000	0	0	69,744,000
増 減 額	142,216,000	146,160,000	146,160,000	0	0	
増 減 率	5.5	5.5	5.5	—	—	

※地方交付税は、所得税，法人税，酒税，消費税，地方法人税が一定の基準により交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

（表19）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	18,000,000	18,745,000	18,745,000	0	0	745,000
令和3年度	18,000,000	20,492,000	20,492,000	0	0	2,492,000
増 減 額	0	△ 1,747,000	△ 1,747,000	0	0	
増 減 率	0.0	△ 8.5	△ 8.5	—	—	

※交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金が一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金（構成比0.8%）

（表20）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	566,410,000	596,222,003	577,939,853	3,231,250	15,050,900	11,529,853
令和3年度	591,043,000	551,277,568	531,224,488	3,072,850	16,980,230	△ 59,818,512
増 減 額	△ 24,633,000	44,944,435	46,715,365	158,400	△ 1,929,330	
増 減 率	△ 4.2	8.2	8.8	5.2	△ 11.4	

収入未済額は、保育園児童運営費負担金1,466万570円，養育医療費負担金19,800円，養護老人ホーム入所者負担金37万530円である。

不納欠損額は、保育園児童運営費負担金323万1,250円である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 5億2,665万9,160円

増加した主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 3,682万7,110円（増加率7.5%）

減少した主なものは、次のとおりである。

養護老人ホーム入所者負担金

△215万2,135円（減少率 16.1%）

第15款 使用料及び手数料（構成比 2.1%）

（表 21）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	1,501,744,000	1,537,642,552	1,529,670,129	222,360	7,750,063	27,926,129
令和3年度	1,467,670,000	1,497,055,418	1,490,251,542	166,150	6,637,726	22,581,542
増 減 額	34,074,000	40,587,134	39,418,587	56,210	1,112,337	
増 減 率	2.3	2.7	2.6	33.8	16.8	

収入未済額の主なものは、学童保育料 226万2,000円，市営住宅使用料 532万858円である。

不納欠損額は、学童保育料 22万円，し尿処理等手数料 2,360円である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 22）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 使用料	633,140,000	652,892,572	645,086,199	220,000	7,586,373	11,946,199	98.8
2 手数料	868,604,000	884,749,980	884,583,930	2,360	163,690	15,979,930	100.0
合 計	1,501,744,000	1,537,642,552	1,529,670,129	222,360	7,750,063	27,926,129	99.5

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

学童保育料

1億4,060万円

道路占用料

2億 643万2,059円

一般廃棄物処理等手数料

5億4,841万5,630円

市営自転車駐車場整理手数料

1億7,944万3,140円

増加した主なものは、次のとおりである。

都市公園占用料

1,517万5,233円（増加率 1,680.3%）

減少した主なものは、次のとおりである。

児童発達支援センター使用料

△950万3,733円（減少率 10.1%）

第 16 款 国庫支出金（構成比 21.5%）

（表 23）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 4 年度	17,028,201,054	16,063,414,918	15,864,423,918	0	198,991,000	△ 1,163,777,136
令和 3 年度	19,492,300,000	18,679,473,613	17,801,676,419	0	877,797,194	△ 1,690,623,581
増 減 額	△ 2,464,098,946	△ 2,616,058,695	△ 1,937,252,501	0	△ 678,806,194	
増 減 率	△ 12.6	△ 14.0	△ 10.9	—	△ 77.3	

収入未済額の主なものは、道路メンテナンス事業補助金 9,857 万 2,000 円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 24）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 国庫負担金	10,811,083,000	10,759,245,874	10,759,245,874	0	0	△ 51,837,126	100.0
2 国庫補助金	6,183,646,054	5,266,145,004	5,067,154,004	0	198,991,000	△ 1,116,492,050	96.2
3 国庫委託金	33,472,000	38,024,040	38,024,040	0	0	4,552,040	100.0
合 計	17,028,201,054	16,063,414,918	15,864,423,918	0	198,991,000	△ 1,163,777,136	98.8

国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	14 億 130 万 6,153 円
子どものための教育・保育給付費負担金	21 億 1,612 万 8,538 円
児童手当負担金	20 億 7,657 万 332 円
生活保護費負担金	28 億 3,120 万 4,645 円
新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金	12 億 6,624 万 4,252 円

増加した主なものは、次のとおりである。

電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	7 億 6,055 万円（皆増）
子どものための教育・保育給付費負担金 新型コロナウイルス	3 億 7,279 万 6,032 円（増加率 21.4%）
感染症対応地方創生臨時交付金	3 億 4,830 万 5,252 円（増加率 37.9%）
障害者自立支援給付費負担金	2 億 1,231 万 6,933 円（増加率 17.9%）

減少した主なものは、次のとおりである。

子育て世帯への 臨時特別給付金給付事業費補助金	△28 億 3,258 万円（減少率 99.0%）
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費補助金	△9 億 8,880 万円（減少率 74.0%）

第 17 款 県支出金（構成比 6.6%）

（表 25）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和 4 年度	5,086,837,000	4,910,672,905	4,888,172,905	0	22,500,000	△ 198,664,095
令和 3 年度	4,749,072,000	4,523,445,913	4,513,445,913	0	10,000,000	△ 235,626,087
増 減 額	337,765,000	387,226,992	374,726,992	0	12,500,000	
増 減 率	7.1	8.6	8.3	—	125.0	

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業補助金 2,250 万円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 26）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対 調 定 収 入 率
1 県負担金	3,651,138,000	3,594,514,566	3,594,514,566	0	0	△ 56,623,434	100.0
2 県補助金	1,012,246,000	884,039,505	861,539,505	0	22,500,000	△ 150,706,495	97.5
3 県委託金	423,453,000	432,118,834	432,118,834	0	0	8,665,834	100.0
合 計	5,086,837,000	4,910,672,905	4,888,172,905	0	22,500,000	△ 198,664,095	99.5

県支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	6 億 9,764 万 5,078 円
国民健康保険保険基盤安定負担金	5 億 1,505 万 5,655 円
子どものための教育・保育給付費負担金	10 億 211 万 6,265 円
児童手当負担金	4 億 4,784 万 9,831 円
県税徴収委託金	3 億 4,727 万 5,855 円

増加した主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 7,480 万 2,589 円（増加率 21.1%）
障害者自立支援給付費負担金	8,065 万 7,683 円（増加率 13.1%）
参議院議員選挙委託金	6,137 万 2,610 円（皆増）
障害児通所等給付費負担金	4,839 万 3,958 円（増加率 22.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

衆議院議員選挙及び	
最高裁判所裁判官国民審査委託金	△5,596 万 8,730 円（皆減）
子育てのための施設等利用給付交付金	△3,534 万 4,450 円（減少率 19.2%）



第18款 財産収入（構成比0.1%）

（表27）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	60,896,000	69,327,500	69,327,500	0	0	8,431,500
令和3年度	312,012,000	544,375,903	544,375,903	0	0	232,363,903
増 減 額	△ 251,116,000	△ 475,048,403	△ 475,048,403	0	0	
増 減 率	△ 80.5	△ 87.3	△ 87.3	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表28）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 財産運用 収入	35,350,000	36,110,854	36,110,854	0	0	760,854	100.0
2 財産売払 収入	25,546,000	33,216,646	33,216,646	0	0	7,670,646	100.0
合 計	60,896,000	69,327,500	69,327,500	0	0	8,431,500	100.0

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 2,369万1,307円

土地建物売払収入 3,101万4,943円

増加した主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 290万2,889円（増加率14.0%）

減少した主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入 △4億7,979万 163円（減少率93.9%）

第19款 寄附金（構成比0.2%）

（表29）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	159,900,000	168,203,438	168,203,438	0	0	8,303,438
令和3年度	137,003,000	153,237,387	153,237,387	0	0	16,234,387
増 減 額	22,897,000	14,966,051	14,966,051	0	0	
増 減 率	16.7	9.8	9.8	—	—	

第20款 繰入金（構成比3.5%）

（表30）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	2,594,670,000	2,594,649,203	2,594,649,203	0	0	△ 20,797
令和3年度	700,986,000	700,713,914	700,713,914	0	0	△ 272,086
増 減 額	1,893,684,000	1,893,935,289	1,893,935,289	0	0	
増 減 率	270.1	270.3	270.3	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表31）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 特別会計 繰入金	69,945,000	69,942,144	69,942,144	0	0	△ 2,856	100.0
2 基金繰入金	2,524,725,000	2,524,707,059	2,524,707,059	0	0	△ 17,941	100.0
合 計	2,594,670,000	2,594,649,203	2,594,649,203	0	0	△ 20,797	100.0

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 23億9,845万4,000円

増加した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 23億9,845万4,000円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

庁舎整備基金繰入金 △5億5,104万7,080円（皆減）

第21款 繰越金（構成比3.0%）

（表32）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	2,220,430,048	2,220,430,724	2,220,430,724	0	0	676
令和3年度	1,713,543,727	1,713,544,512	1,713,544,512	0	0	785
増 減 額	506,886,321	506,886,212	506,886,212	0	0	
増 減 率	29.6	29.6	29.6	—	—	

第22款 諸収入（構成比3.8%）

（表33）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	2,649,899,000	3,016,560,881	2,819,116,951	7,873,419	189,570,511	169,217,951
令和3年度	1,776,392,000	2,048,550,261	1,855,314,182	9,905,140	183,330,939	78,922,182
増 減 額	873,507,000	968,010,620	963,802,769	△ 2,031,721	6,239,572	
増 減 率	49.2	47.3	51.9	△ 20.5	3.4	

収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）1億3,106万5円、学校給食費収入3,142万2,048円、返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）2,204万3,314円となっている。

不納欠損額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）504万2,746円、学校給食費収入84万8,810円、返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）147万1,863円となっている。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表34）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 延滞金加算金 及び過料	80,519,000	78,280,587	78,280,587	0	0	△ 2,238,413	100.0
2 市預金利息	1,224,000	1,552,383	1,552,383	0	0	328,383	100.0
3 貸付金元利 収入	306,180,000	306,180,000	306,180,000	0	0	0	100.0
4 受託事業収入	78,713,000	68,206,210	68,206,210	0	0	△ 10,506,790	100.0
5 雑入	2,183,263,000	2,562,341,701	2,364,897,771	7,873,419	189,570,511	181,634,771	92.3
合 計	2,649,899,000	3,016,560,881	2,819,116,951	7,873,419	189,570,511	169,217,951	93.5

諸収入の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金元金収入	3億円
学校給食費収入	8億1,988万1,300円
法令外負担金	9億5,493万2,311円
返還金・還付金・精算金	1億737万1,970円
有価物売払収入	2億3,467万8,324円

増加した主なものは、次のとおりである。

法令外負担金	8億7,483万9,596円（増加率 1,092.3%）
有価物売払収入	5,589万6,055円（増加率 31.3%）

減少した主なものは、次のとおりである。

学校給食費収入	△2,725万8,962円（減少率 3.2%）
返還金・還付金・精算金	△2,524万2,078円（減少率 19.0%）

第23款 市債（構成比4.1%）

（表35）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和4年度	3,364,130,000	2,996,000,000	2,996,000,000	0	0	△ 368,130,000
令和3年度	3,224,600,000	2,484,600,000	2,484,600,000	0	0	△ 740,000,000
増 減 額	139,530,000	511,400,000	511,400,000	0	0	
増 減 率	4.3	20.6	20.6	—	—	

目別及び借入先別の決算状況は、次表のとおりである。

（表36）

〔目 別〕

（単位：円）

区分 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 総務債	39,700,000	39,700,000	39,700,000	0	0	0
2 民生債	509,700,000	440,500,000	440,500,000	0	0	△ 69,200,000
3 衛生債	68,600,000	68,600,000	68,600,000	0	0	0
4 土木債	500,000,000	353,600,000	353,600,000	0	0	△ 146,400,000
5 消防債	33,900,000	31,200,000	31,200,000	0	0	△ 2,700,000
6 教育債	1,598,800,000	1,449,000,000	1,449,000,000	0	0	△ 149,800,000
7 臨時財政対策債	613,430,000	613,400,000	613,400,000	0	0	△ 30,000
合 計	3,364,130,000	2,996,000,000	2,996,000,000	0	0	△ 368,130,000

（表37）

〔借入先別〕

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金	機 構 資 金	そ の 他	計
	財政融資資金			
令和4年度発行高	1,909,800	547,800	538,400	2,996,000

市債の主なものは、次のとおりである。

児童発達支援センター等整備事業債	2億4,790万円
保育施設整備事業債	1億9,260万円
学校給食センター調理場建設事業債	12億6,950万円
臨時財政対策債	6億1,340万円

増加した主なものは、次のとおりである。

学校給食センター調理場建設事業債	12億6,950万円（皆増）
児童発達支援センター等整備事業債	2億4,790万円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	△10億4,850万円（減少率63.1%）
中学校施設整備事業債	△2億700万円（減少率56.0%）

第 24 款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

（表 38）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 4 年度	1,000	1,337,940	1,337,940	0	0	1,336,940
令和 3 年度	1,000	361	361	0	0	△ 639
増 減 額	0	1,337,579	1,337,579	0	0	
増 減 率	0.0	370,520.5	370,520.5	—	—	

※自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものである。

## (3) 歳出の概況

(表 39)

(単位：円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	397,331,727	0.6	381,972,227	0.6	15,359,500	4.0
2 総務費	8,217,686,998	11.7	6,726,490,415	10.1	1,491,196,583	22.2
3 民生費	29,730,320,591	42.1	30,982,137,482	46.4	△ 1,251,816,891	△ 4.0
4 衛生費	7,286,216,676	10.3	6,756,821,143	10.1	529,395,533	7.8
5 労働費	12,018,851	0.0	11,551,646	0.0	467,205	4.0
6 農林水産業費	359,423,227	0.5	313,735,947	0.5	45,687,280	14.6
7 商工費	1,055,543,966	1.5	785,465,553	1.2	270,078,413	34.4
8 土木費	3,286,807,774	4.7	3,072,599,150	4.6	214,208,624	7.0
9 消防費	2,324,594,749	3.3	2,174,136,092	3.2	150,458,657	6.9
10 教育費	10,233,820,910	14.5	8,731,130,322	13.1	1,502,690,588	17.2
11 公債費	5,777,003,161	8.2	5,724,307,049	8.5	52,696,112	0.9
12 諸支出金	1,858,255,831	2.6	1,139,397,733	1.7	718,858,098	63.1
合計	70,539,024,461	100.0	66,799,744,759	100.0	3,739,279,702	5.6

増加した主な要因は、民生費のうち価格高騰緊急支援給付金給付事業（非課税世帯等）で8億790万9,609円、教育費のうち学校給食センター調理場建設事業で21億8,018万1,310円、諸支出金のうち公共施設等整備基金積立金で11億7,900万131円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、民生費のうち子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で28億5,425万8,441円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で9億7,169万7,468円、教育費のうちコンピュータ教育事業で6億8,650万1,969円減少したこと等が挙げられる。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比0.6%）

（表 40）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和4年度	405,445,000	397,331,727	1,441,000	6,672,273	8,113,273	98.0
令和3年度	388,161,000	381,972,227	0	6,188,773	6,188,773	98.4
増 減 額	17,284,000	15,359,500	1,441,000	483,500	1,924,500	
増 減 率	4.5	4.0	皆増	7.8	31.1	

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬等	2億6,478万 448円
一般職員人件費	1億 18万2,650円
会計年度任用職員人件費	167万2,009円
議会庶務事業	1,988万6,469円
議会議事事業	1,081万 151円

増加した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	1,338万8,792円（増加率 15.4%）
---------	-------------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	△62万2,500円（減少率 0.2%）
-------	----------------------

第2款 総務費（構成比11.7%）

（表 41）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和4年度	8,672,822,718	8,217,686,998	69,825,800	385,309,920	455,135,720	94.8
令和3年度	7,045,119,400	6,726,490,415	40,241,718	278,387,267	318,628,985	95.5
増 減 額	1,627,703,318	1,491,196,583	29,584,082	106,922,653	136,506,735	
増 減 率	23.1	22.2	73.5	38.4	42.8	

翌年度繰越額6,982万5,800円は、財産管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 42)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 総務管理費	6,861,093,000	6,535,578,396	69,825,800	255,688,804	325,514,604	95.3
2 徴税費	792,206,838	763,724,115	0	28,482,723	28,482,723	96.4
3 戸籍住民 基本台帳費	656,527,880	620,883,301	0	35,644,579	35,644,579	94.6
4 選挙費	273,705,000	210,175,252	0	63,529,748	63,529,748	76.8
5 統計調査費	32,631,000	30,792,312	0	1,838,688	1,838,688	94.4
6 監査委員費	56,659,000	56,533,622	0	125,378	125,378	99.8
合 計	8,672,822,718	8,217,686,998	69,825,800	385,309,920	455,135,720	94.8

総務費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	23億2,578万8,659円
退職手当等負担金	5億9,353万4,455円
庁舎管理事業	1億3,106万2,676円
企画政策調整事業	2億2,433万2,952円
行政情報システム運用管理事業	2億921万2,172円
基幹情報システム管理事業	5億1,012万5,209円
庁舎建設事業	10億192万1,288円
水道料金軽減支援事業	5億8,918万6,260円
公共下水道事業繰出金	6億5,313万4,328円
市税過誤納還付金	1億4,579万1,378円

増加した主なものは、次のとおりである。

水道料金軽減支援事業	5億8,918万6,260円（皆増）
企画政策調整事業	2億989万6,358円（増加率 1,453.9%）
庁舎建設事業	1億8,333万5,667円（増加率 22.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

災害対策施設整備等事業	△1億1,075万7,516円（減少率 72.5%）
公共下水道事業繰出金	△1億127万4,763円（減少率 13.4%）
市長選挙事業	△5,462万140円（皆減）



第3款 民生費（構成比 42.1%）

（表 43）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和4年度	31,304,485,054	29,730,320,591	118,330,850	1,455,833,613	1,574,164,463	95.0
令和3年度	33,220,850,000	30,982,137,482	974,082,054	1,264,630,464	2,238,712,518	93.3
増 減 額	△ 1,916,364,946	△ 1,251,816,891	△ 855,751,204	191,203,149	△ 664,548,055	
増 減 率	△ 5.8	△ 4.0	△ 87.9	15.1	△ 29.7	

翌年度繰越額1億1,833万850円は、ふれあいプラザ維持管理事業、児童発達支援センター等整備事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 44）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 社会福祉費	12,649,668,354	11,773,393,357	31,980,850	844,294,147	876,274,997	93.1
2 児童福祉費	14,561,906,700	13,946,598,796	86,350,000	528,957,904	615,307,904	95.8
3 生活保護費	4,092,910,000	4,010,328,438	0	82,581,562	82,581,562	98.0
合 計	31,304,485,054	29,730,320,591	118,330,850	1,455,833,613	1,574,164,463	95.0

民生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	21億3,583万4,305円
国民健康保険事業特別会計繰出金	12億1,925万7,489円
障害者自立支援事業	31億8,283万4,416円
障害者援護事業	6億823万6,859円
介護保険事業特別会計繰出金	22億7,527万9,000円
後期高齢者医療療養給付費負担金	16億7,702万5,000円
後期高齢者医療特別会計繰出金	4億3,207万1,030円
価格高騰緊急支援給付金給付事業（非課税世帯等）	8億790万9,609円
会計年度任用職員人件費	5億4,905万9,345円
障害児通所等支援事業	10億5,604万2,168円
児童手当支給事業	29億7,111万4,420円
母子（父子）寡婦等福祉事業	5億653万4,876円
民間保育園運営事業	46億1,760万7,061円
保育園整備事業	3億9,271万3,200円
学童保育事業	6億5,643万円
子ども医療費助成事業	6億8,628万5,965円
生活保護事業	37億4,643万1,882円

増加した主なものは、次のとおりである。

価格高騰緊急支援給付金給付事業（非課税世帯等）	8億 790万 9,609円（皆増）
保育園整備事業	3億 8,324万 980円（増加率 4,045.9%）
民間保育園運営事業	3億 2,845万 3,373円（増加率 7.7%）
障害者自立支援事業	2億 5,695万 3,681円（増加率 8.8%）

減少した主なものは、次のとおりである。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	△28億 5,425万 8,441円（減少率 99.5%）
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	△9億 7,169万 7,468円（減少率 70.9%）
学童保育事業	△1億 1,837万 4,682円（減少率 15.3%）
児童手当支給事業	△8,172万 155円（減少率 2.7%）

#### 第4款 衛生費（構成比 10.3%）

（表 45）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和4年度	7,915,141,500	7,286,216,676	35,400,000	593,524,824	628,924,824	92.1
令和3年度	7,148,086,000	6,756,821,143	3,078,500	388,186,357	391,264,857	94.5
増 減 額	767,055,500	529,395,533	32,321,500	205,338,467	237,659,967	
増 減 率	10.7	7.8	1,049.9	52.9	60.7	

翌年度繰越額 3,540 万円は、出産・子育て応援事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 46）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 保健衛生費	4,555,419,500	3,989,994,755	35,400,000	530,024,745	565,424,745	87.6
2 清掃費	3,359,722,000	3,296,221,921	0	63,500,079	63,500,079	98.1
合 計	7,915,141,500	7,286,216,676	35,400,000	593,524,824	628,924,824	92.1

衛生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	9億 2,355万 8,611円
地域医療対策事業	1億 6,663万 3,862円
出産・子育て応援事業	1億 6,662万 5,064円
成人保健事業	6億 1,129万 3,277円
母子保健事業	2億 653万 2,208円
予防接種事業	4億 7,590万 4,067円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	8億 4,019万 2,691円
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	6億 7,526万 9,874円

環境衛生事務事業	1億6,539万8,000円
リサイクル推進事業	3億8,489万2,046円
塵芥収集事業	6億155万4,484円
清掃センター業務管理事業	2億2,194万2,858円
焼却炉施設管理事業	13億644万6,335円

増加した主なものは、次のとおりである。

焼却炉施設管理事業	2億5,801万1,157円（増加率 24.6%）
清掃センター業務管理事業	1億7,849万8,876円（増加率 410.9%）

減少した主なものは、次のとおりである。

埋立処分地施設管理事業	△8,839万1,106円（減少率 35.8%）
-------------	--------------------------

#### 第5款 労働費（構成比 0.0%）

（表 47）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和4年度	12,303,000	12,018,851	0	284,149	284,149	97.7
令和3年度	12,131,000	11,551,646	0	579,354	579,354	95.2
増 減 額	172,000	467,205	0	△ 295,205	△ 295,205	
増 減 率	1.4	4.0	—	△ 51.0	△ 51.0	

労働費の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	946万3,195円
会計年度任用職員人件費	232万2,692円
雇用対策事業	23万2,964円

増加の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	25万7,744円（増加率 2.8%）
会計年度任用職員人件費	1万3,658円（増加率 0.6%）
雇用対策事業	19万5,803円（増加率 526.9%）

#### 第6款 農林水産業費（構成比 0.5%）

（表 48）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和4年度	418,539,000	359,423,227	23,694,400	35,421,373	59,115,773	85.9
令和3年度	333,025,000	313,735,947	1,397,000	17,892,053	19,289,053	94.2
増 減 額	85,514,000	45,687,280	22,297,400	17,529,320	39,826,720	
増 減 率	25.7	14.6	1,596.1	98.0	206.5	

翌年度繰越額 2,369 万 4,400 円は、農業の郷運営管理事業、農業農村振興事業を翌年度へ繰り越したものである。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 1 億 5,045 万 4,905 円

農業の郷運営管理事業 8,489 万 1,276 円

増加した主なものは、次のとおりである。

園芸振興事業 3,320 万 2,981 円 (増加率 1,548.5%)

減少した主なものは、次のとおりである。

農業の郷運営管理事業 △1,920 万 8,665 円 (減少率 18.5%)

#### 第 7 款 商工費 (構成比 1.5%)

(表 49)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 4 年度	1,100,359,000	1,055,543,966	0	44,815,034	44,815,034	95.9
令和 3 年度	1,126,740,047	785,465,553	0	341,274,494	341,274,494	69.7
増 減 額	△ 26,381,047	270,078,413	0	△ 296,459,460	△ 296,459,460	
増 減 率	△ 2.3	34.4	—	△ 86.9	△ 86.9	

商工費の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資事業 3 億 1,495 万 2,697 円

中小企業経営支援事業 6 億 2,610 万 3,066 円

増加した主なものは、次のとおりである。

中小企業経営支援事業 2 億 6,413 万 1,961 円 (増加率 73.0%)

減少した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 △417 万 9,741 円 (減少率 5.5%)

#### 第 8 款 土木費 (構成比 4.7%)

(表 50)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 4 年度	4,007,696,000	3,286,807,774	518,786,500	202,101,726	720,888,226	82.0
令和 3 年度	3,765,036,880	3,072,599,150	498,387,000	194,050,730	692,437,730	81.6
増 減 額	242,659,120	214,208,624	20,399,500	8,050,996	28,450,496	
増 減 率	6.4	7.0	4.1	4.1	4.1	

翌年度繰越額 5 億 1,878 万 6,500 円は道路台帳整備事業、道路橋梁補修事業、道路改良事業、地域排水管理事業、河川管理事業、準用河川高野川改修事業、急傾斜地崩壊対策事業、都市計画事業、公共交通対策事業、市街地整備推進事業、街路建設事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 51)

(単位:円, %)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 土木管理費	45,710,000	43,230,937	0	2,479,063	2,479,063	94.6
2 道路橋梁費	2,033,450,000	1,629,475,761	292,325,000	111,649,239	403,974,239	80.1
3 河川費	245,065,000	134,193,833	84,688,000	26,183,167	110,871,167	54.8
4 都市計画費	1,635,653,000	1,437,136,174	141,773,500	56,743,326	198,516,826	87.9
5 住宅費	47,818,000	42,771,069	0	5,046,931	5,046,931	89.4
合 計	4,007,696,000	3,286,807,774	518,786,500	202,101,726	720,888,226	82.0

土木費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	7 億 4,837 万 6,859 円
道路環境維持事業	1 億 2,850 万 5,312 円
道路橋梁管理事業	2 億 2,466 万 1,471 円
道路橋梁補修事業	5 億 1,723 万 3,148 円
放置自転車等対策事業	3 億 6,947 万 7,241 円
街路建設事業	1 億 1,696 万 8,740 円
都市公園管理事業	4 億 9,221 万 3,293 円
緑地保全事業	1 億 3,594 万 7,660 円

増加した主なものは、次のとおりである。

放置自転車等対策事業	1 億 2,804 万 4,863 円 (増加率 53.0%)
道路橋梁管理事業	9,017 万 9,578 円 (増加率 67.1%)

減少した主なものは、次のとおりである。

街路建設事業	△1 億 2,589 万 3,502 円 (減少率 51.8%)
緑地保全事業	△7,495 万 9,527 円 (減少率 35.5%)

#### 第 9 款 消防費 (構成比 3.3%)

(表 52)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 4 年度	2,364,040,830	2,324,594,749	10,039,000	29,407,081	39,446,081	98.3
令和 3 年度	2,384,339,000	2,174,136,092	178,523,830	31,679,078	210,202,908	91.2
増 減 額	△ 20,298,170	150,458,657	△ 168,484,830	△ 2,271,997	△ 170,756,827	
増 減 率	△ 0.9	6.9	△ 94.4	△ 7.2	△ 81.2	

翌年度繰越額 1,003 万 9,000 円は消防庁舎及び消防署等整備事業を翌年度へ繰り越したものである。

消防費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	17 億 8,366 万 3,516 円
指令管理事業	1 億 2,486 万 7,596 円
消防庁舎及び消防署等整備事業	1 億 5,707 万 7,995 円
車両整備事業	6,036 万 6,412 円

増加した主なものは、次のとおりである。

消防庁舎及び消防署等整備事業	1 億 512 万 2,295 円 (増加率 202.3%)
一般職員人件費	7,104 万 786 円 (増加率 4.1%)

減少した主なものは、次のとおりである。

消防団施設管理事業	△2,662 万 3,542 円 (皆減)
-----------	-----------------------

#### 第 10 款 教育費 (構成比 14.5%)

(表 53)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 4 年度	10,777,451,000	10,233,820,910	191,624,502	352,005,588	543,630,090	95.0
令和 3 年度	9,696,594,400	8,731,130,322	365,456,000	600,008,078	965,464,078	90.0
増 減 額	1,080,856,600	1,502,690,588	△ 173,831,498	△ 248,002,490	△ 421,833,988	
増 減 率	11.1	17.2	△ 47.6	△ 41.3	△ 43.7	

翌年度繰越額 1 億 9,162 万 4,502 円は、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校施設整備事業、図書館運営管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 54)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 教育総務費	1,398,293,000	1,337,624,004	0	60,668,996	60,668,996	95.7
2 小学校費	907,276,000	754,030,110	112,940,000	40,305,890	153,245,890	83.1
3 中学校費	760,824,000	564,347,382	73,657,502	122,819,116	196,476,618	74.2
4 幼稚園費	1,356,295,000	1,335,085,805	0	21,209,195	21,209,195	98.4
5 社会教育費	1,890,736,000	1,840,091,037	5,027,000	45,617,963	50,644,963	97.3
6 保健体育費	4,464,027,000	4,402,642,572	0	61,384,428	61,384,428	98.6
合 計	10,777,451,000	10,233,820,910	191,624,502	352,005,588	543,630,090	95.0

教育費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	11億 312万 9,822円
会計年度任用職員人件費	4億 8,263万 7,504円
コンピュータ教育事業	5億 9,602万 5,705円
小学校管理事業	3億 3,183万 2,304円
小学校施設整備事業	2億 6,308万 6,055円
中学校管理事業	1億 6,230万 7,442円
中学校施設整備事業	2億 6,862万 6,951円
幼稚園教育総務事業	13億 3,508万 5,805円
図書管運営管理事業	1億 1,765万 813円
中央図書館運営管理事業	1億 9,323万 3,664円
文化施設運営管理事業	1億 9,359万 6,470円
総合生涯学習プラザ運営管理事業	1億 8,151万 250円
体育施設管理事業	2億 3,571万 9,158円
学校給食センター調理場建設事業	21億 9,096万 6,810円
学校給食センター業務事業	16億 1,699万 9,371円
増加した主なものは、次のとおりである。	
学校給食センター調理場建設事業	21億 8,018万 1,310円 (増加率 20,214.0%)
学校給食センター業務事業	2億 5,109万 4,957円 (増加率 18.4%)
減少した主なものは、次のとおりである。	
コンピュータ教育事業	△6億 8,650万 1,969円 (減少率 53.5%)
中学校施設整備事業	△4億 508万 6,446円 (減少率 60.1%)

第11款 公債費（構成比8.2%）

（表55）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和4年度	5,781,873,000	5,777,003,161	0	4,869,839	4,869,839	99.9
令和3年度	5,730,558,000	5,724,307,049	0	6,250,951	6,250,951	99.9
増 減 額	51,315,000	52,696,112	0	△ 1,381,112	△ 1,381,112	
増 減 率	0.9	0.9	—	△ 22.1	△ 22.1	

公債費の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（元金）	55億 9,191万 2,300円
市債管理事業（利子）	1億 8,509万 861円

増加の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（元金）	9,018万 1,361円（増加率 1.6%）
------------	-------------------------

減少の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（利子）	△3,748万 5,249円（減少率 16.8%）
------------	---------------------------

第12款 諸支出金（構成比2.6%）

（表56）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和4年度	1,861,922,000	1,858,255,831	0	3,666,169	3,666,169	99.8
令和3年度	1,140,187,000	1,139,397,733	0	789,267	789,267	99.9
増 減 額	721,735,000	718,858,098	0	2,876,902	2,876,902	
増 減 率	63.3	63.1	—	364.5	364.5	

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

庁舎整備基金積立金 5億 55万4,552円

ふるさと応援基金積立金 1億5,581万4,012円

森林環境譲与税基金積立金 2,127万5,215円

公共施設等整備基金積立金 11億7,900万 131円

増加した主なものは、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金 11億7,900万 131円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金積立金 △2億9,503万5,413円（減少率99.5%）

第13款 予備費

（表57）

（単位：円，%）

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
令和4年度	100,000,000	△60,679,000	39,321,000	39,321,000	△60.7
令和3年度	100,000,000	△61,660,000	38,340,000	38,340,000	△61.7
増 減 額	0	981,000	981,000	981,000	
増 減 率	0.0	△1.6	2.6	2.6	

予備費充用の主なものは、次のとおりである。

衛生費 2,130万1,000円（13件）

土木費 1,175万7,000円（10件）

教育費 1,631万円（12件）



### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算の概況

(表 58)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和4年度	16,610,623,000	15,915,184,936	15,792,200,109	122,984,827	70,000,000	52,984,827
令和3年度	16,221,055,000	16,030,591,267	15,616,073,856	414,517,411	210,000,000	204,517,411
増 減 額	389,568,000	△ 115,406,331	176,126,253	△ 291,532,584	△ 140,000,000	△ 151,532,584
増 減 率	2.4	△ 0.7	1.1	△ 70.3	△ 66.7	△ 74.1

※実質収支額のうち7,000万円を、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は、5,298万4,827円となっている。

被保険者の加入状況は、次表のとおりである。

(表 59)

(単位：人，%)

年 度	世 帯	被 保 険 者			
		一 般	退 職	計	加入割合
令和4年度	22,555	32,578	0	32,578	15.91
令和3年度	23,664	34,550	0	34,550	16.98
増 減	△ 1,109	△ 1,972	0	△ 1,972	△ 1.07

※各年度末現在の数値。

## (2) 歳入の概況

(表 60)

(単位：円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	3,594,306,876	22.6	3,617,144,673	22.6	△ 22,837,797	△ 0.6
2 国民健康保険税	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	41,100	0.0	35,100	0.0	6,000	17.1
4 国庫支出金	648,000	0.0	6,318,000	0.0	△ 5,670,000	△ 89.7
5 県支出金	10,840,163,338	68.1	10,732,736,433	66.9	107,426,905	1.0
6 財産収入	264,752	0.0	315,321	0.0	△ 50,569	△ 16.0
7 繰入金	1,224,185,489	7.7	1,486,608,169	9.3	△ 262,422,680	△ 17.7
8 繰越金	204,517,411	1.3	122,253,449	0.8	82,263,962	67.3
9 諸収入	51,057,970	0.3	65,180,122	0.4	△ 14,122,152	△ 21.7
合計	15,915,184,936	100.0	16,030,591,267	100.0	△ 115,406,331	△ 0.7

増加した主なものは、次のとおりである。

県支出金

1億 742万 6,905円 (増加率 1.0%)

繰越金

8,226万 3,962円 (増加率 67.3%)

減少した主なものは、次のとおりである。

繰入金

△2億 6,242万 2,680円 (減少率 17.7%)

国民健康保険料

△2,283万 7,797円 (減少率 0.6%)

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

(表 61)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
1 款 1 項 国民健康保険料	4,440,673,729	3,594,306,876	139,259,039	707,107,814	3,617,144,673	△ 22,837,797	△ 0.6	80.9
1 目 一般被保険者	4,439,707,033	3,594,061,351	138,943,290	706,702,392	3,616,892,555	△ 22,831,204	△ 0.6	81.0
医療給付費分	3,008,477,377	2,447,174,341	92,648,733	468,654,303	2,468,615,133	△ 21,440,792	△ 0.9	81.3
現年分	2,509,764,937	2,301,767,148	0	207,997,789	2,336,483,279	△ 34,716,131	△ 1.5	91.7
滞納繰越分	498,712,440	145,407,193	92,648,733	260,656,514	132,131,854	13,275,339	10.0	29.2
後期高齢者支援金分	1,026,345,022	835,038,929	31,465,920	159,840,173	842,368,917	△ 7,329,988	△ 0.9	81.4
現年分	856,576,190	785,356,910	0	71,219,280	797,191,679	△ 11,834,769	△ 1.5	91.7
滞納繰越分	169,768,832	49,682,019	31,465,920	88,620,893	45,177,238	4,504,781	10.0	29.3
介護納付金分	404,884,634	311,848,081	14,828,637	78,207,916	305,908,505	5,939,576	1.9	77.0
現年分	321,555,473	287,008,544	0	34,546,929	282,578,384	4,430,160	1.6	89.3
滞納繰越分	83,329,161	24,839,537	14,828,637	43,660,987	23,330,121	1,509,416	6.5	29.8
2 目 退職被保険者等	966,696	245,525	315,749	405,422	252,118	△ 6,593	△ 2.6	25.4
医療給付費分	596,784	154,043	184,013	258,728	150,647	3,396	2.3	25.8
現年分	0	0	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	596,784	154,043	184,013	258,728	150,647	3,396	2.3	25.8
後期高齢者支援金分	203,791	52,214	63,689	87,888	48,331	3,883	8.0	25.6
現年分	0	0	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	203,791	52,214	63,689	87,888	48,331	3,883	8.0	25.6
介護納付金分	166,121	39,268	68,047	58,806	53,140	△ 13,872	△ 26.1	23.6
現年分	0	0	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	166,121	39,268	68,047	58,806	53,140	△ 13,872	△ 26.1	23.6
2 款 1 項 国民健康保険税	37,344	0	0	37,344	0	0	—	0.0
1 目 一般被保険者	37,344	0	0	37,344	0	0	—	0.0
滞納繰越分	37,344	0	0	37,344	0	0	—	0.0
1 款・2 款合計	4,440,711,073	3,594,306,876	139,259,039	707,145,158	3,617,144,673	△ 22,837,797	△ 0.6	80.9

## (3) 歳出の概況

(表 62)

(単位：円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	256,008,096	1.6	349,980,702	2.2	△ 93,972,606	△ 26.9
2 保険給付費	10,743,355,677	68.0	10,643,042,755	68.2	100,312,922	0.9
3 国民健康保険事業費納付金	4,472,390,623	28.3	4,496,731,030	28.8	△ 24,340,407	△ 0.5
4 共同事業拠出金	317	0.0	251	0.0	66	26.3
5 保健事業費	102,182,344	0.7	106,242,006	0.7	△ 4,059,662	△ 3.8
6 基金積立金	203,672,752	1.3	315,321	0.0	203,357,431	64,492.2
7 諸支出金	14,590,300	0.1	19,761,791	0.1	△ 5,171,491	△ 26.2
合計	15,792,200,109	100.0	15,616,073,856	100.0	176,126,253	1.1

増加した主なものは、次のとおりである。

基金積立金 2億 335万 7,431円 (増加率 64,492.2%)

保険給付費 1億 31万 2,922円 (増加率 0.9%)

減少した主なものは、次のとおりである。

総務費 △9,397万 2,606円 (減少率 26.9%)

国民健康保険事業費納付金 △2,434万 407円 (減少率 0.5%)

## 4 介護保険事業特別会計

### (1) 決算の概況

(表 63)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和4年度	14,437,882,000	14,436,163,140	13,869,360,035	566,803,105	284,000,000	282,803,105
令和3年度	13,950,332,000	13,606,338,551	13,319,919,658	286,418,893	144,000,000	142,418,893
増 減 額	487,550,000	829,824,589	549,440,377	280,384,212	140,000,000	140,384,212
増 減 率	3.5	6.1	4.1	97.9	97.2	98.6

※実質収支額のうち2億8,400万円を、地方自治法第233条の2の規定により介護給付費準備基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は、2億8,280万3,105円となっている。

介護保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 64)

(単位：人)

区 分	年 度		
	令和4年度	令和3年度	増 減
第1号被保険者	50,821	50,770	51
65歳以上75歳未満	21,545	22,857	△ 1,312
75歳以上	29,276	27,913	1,363
(うち外国人)	(320)	(288)	(32)
(うち住所地特例被保険者)	(356)	(359)	△ (3)
要介護(支援)認定者	9,355	9,099	256

※各年度末現在の数値。

※( )内の数値は、第1号被保険者の内数である。

## (2) 歳入の概況

(表 65)

(単位：円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	3,139,840,867	21.8	3,129,674,873	23.0	10,165,994	0.3
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 国庫支出金	3,050,142,691	21.1	2,835,451,492	20.8	214,691,199	7.6
4 支払基金交付金	3,500,370,000	24.2	3,448,312,842	25.4	52,057,158	1.5
5 県支出金	1,942,714,527	13.5	1,868,355,660	13.7	74,358,867	4.0
6 財産収入	365,170	0.0	400,448	0.0	△ 35,278	△ 8.8
7 繰入金	2,657,570,000	18.4	2,154,629,980	15.8	502,940,020	23.3
8 繰越金	142,418,893	1.0	161,584,931	1.2	△ 19,166,038	△ 11.9
9 諸収入	2,740,992	0.0	7,928,325	0.1	△ 5,187,333	△ 65.4
合計	14,436,163,140	100.0	13,606,338,551	100.0	829,824,589	6.1

増加した主なものは、次のとおりである。

繰入金 5億 294万 20円 (増加率 23.3%)

国庫支出金 2億 1,469万 1,199円 (増加率 7.6%)

減少した主なものは、次のとおりである。

繰越金 △1,916万 6,038円 (減少率 11.9%)

諸収入 △518万 7,333円 (減少率 65.4%)

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 66)

(単位：円，%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年 増減率	収入率
	介護保険料	3,209,919,789	3,139,840,867	16,968,819	53,110,103	3,129,674,873	10,165,994	0.3
現年度分	3,151,853,081	3,129,610,648	0	22,242,433	3,119,697,996	9,912,652	0.3	99.3
滞納繰越分	58,066,708	10,230,219	16,968,819	30,867,670	9,976,877	253,342	2.5	17.6

## (3) 歳出の概況

(表 67)

(単位：円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	297,393,465	2.1	268,653,012	2.0	28,740,453	10.7
2 保険給付費	12,643,836,109	91.2	12,239,217,215	91.9	404,618,894	3.3
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	691,860,953	5.0	669,613,537	5.0	22,247,416	3.3
5 基金積立金	27,458,000	0.2	400,448	0.0	27,057,552	6,756.8
6 諸支出金	208,811,508	1.5	142,035,446	1.1	66,776,062	47.0
合計	13,869,360,035	100.0	13,319,919,658	100.0	549,440,377	4.1

増加した主なものは、次のとおりである。

保険給付費

4億 461万 8,894円 (増加率 3.3%)

諸支出金

6,677万 6,062円 (増加率 47.0%)

## 5 墓地事業特別会計

### (1) 決算の概況

(表 68)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 4 年度	43,099,000	41,515,622	40,603,600	912,022	912,022
令和 3 年度	42,703,000	42,157,095	42,061,877	95,218	95,218
増 減 額	396,000	△ 641,473	△ 1,458,277	816,804	816,804
増 減 率	0.9	△ 1.5	△ 3.5	857.8	857.8

### (2) 歳入の概況

(表 69)

(単位：円，%)

款	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 使用料及び手数料	25,747,865	62.0	26,117,228	61.9	△ 369,363	△ 1.4
2 財産収入	17,515	0.1	16,006	0.0	1,509	9.4
3 繰入金	15,600,000	37.6	15,920,000	37.8	△ 320,000	△ 2.0
4 繰越金	95,218	0.2	69,824	0.2	25,394	36.4
5 諸収入	55,024	0.1	34,037	0.1	20,987	61.7
合 計	41,515,622	100.0	42,157,095	100.0	△ 641,473	△ 1.5

増加した主なものは、次のとおりである。

繰越金 2万5,394円 (増加率 36.4%)

減少した主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料 △36万9,363円 (減少率 1.4%)



(3) 歳出の概況

(表 70)

(単位：円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	22,610,085	55.7	23,027,871	54.7	△ 417,786	△ 1.8
2 基金積立金	17,993,515	44.3	19,034,006	45.3	△ 1,040,491	△ 5.5
3 公債費	0	—	0	—	0	—
合計	40,603,600	100.0	42,061,877	100.0	△ 1,458,277	△ 3.5

減少の内訳は、次のとおりである。

基金積立金 △104万 491円 (減少率 5.5%)

総務費 △41万 7,786円 (減少率 1.8%)

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の概況

(表 71)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 4 年度	2,959,133,000	2,833,139,881	2,821,429,781	11,710,100	11,710,100
令和 3 年度	2,720,226,000	2,678,322,424	2,664,337,774	13,984,650	13,984,650
増 減 額	238,907,000	154,817,457	157,092,007	△ 2,274,550	△ 2,274,550
増 減 率	8.8	5.8	5.9	△ 16.3	△ 16.3

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 72)

(単位：人，%)

年 度	後期高齢者 医 療 保 険 被 保 険 者 数	加 入 割 合	負 担 割 合 内 訳				
			3 割 負 担	2 割 負 担	1 割 負 担		
			現役並み所得者	一般所得者Ⅱ	一般所得者Ⅰ	低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ
令和 4 年度	28,692	14.01	2,717	8,106	8,221	4,201	5,447
令和 3 年度	27,403	13.46	2,542	-	15,864	4,078	4,919
増 減	1,289	0.55	175	8,106	△7,643	123	528

※各年度末現在の数値。

### (2) 歳入の概況

(表 73)

(単位：円，%)

款	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	2,381,576,200	84.1	2,258,845,110	84.3	122,731,090	5.4
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	2,700	0.0	△ 300	△ 11.1
3 繰入金	432,071,030	15.2	401,560,029	15.0	30,511,001	7.6
4 繰越金	13,984,650	0.5	12,391,150	0.5	1,593,500	12.9
5 諸収入	5,505,601	0.2	5,523,435	0.2	△ 17,834	△ 0.3
6 国庫支出金		—		—	0	—
合 計	2,833,139,881	100.0	2,678,322,424	100.0	154,817,457	5.8

増加した主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

1 億 2,273 万 1,090 円 (増加率 5.4%)

繰入金

3,051 万 1,001 円 (増加率 7.6%)

減少した主なものは、次のとおりである

諸収入

△1 万 7,834 円 (減少率 0.3%)

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 74)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
	後期高齢者医療 保険料	2,404,438,851	2,381,576,200	4,085,951	18,776,700	2,258,845,110	122,731,090	5.4
現年度分	2,382,344,300	2,373,569,800	0	8,774,500	2,252,325,350	121,244,450	5.4	99.6
滞納繰越分	22,094,551	8,006,400	4,085,951	10,002,200	6,519,760	1,486,640	22.8	36.2

(3) 歳出の概況

(表 75)

(単位：円，%)

款	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	56,650,353	2.0	47,606,322	1.8	9,044,031	19.0
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,761,801,728	97.9	2,613,422,452	98.1	148,379,276	5.7
3 諸支出金	2,977,700	0.1	3,309,000	0.1	△ 331,300	△ 10.0
合 計	2,821,429,781	100.0	2,664,337,774	100.0	157,092,007	5.9

増加の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

1 億 4,837 万 9,276 円 (増加率 5.7%)

総務費

904 万 4,031 円 (増加率 19.0%)

減少の内訳は、次のとおりである。

諸支出金

△33 万 1,300 円 (減少率 10.0%)

## 7 財産に関する調書

決算年度末における財産の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(その一 行政財産)

(表 76)

(単位：㎡)

区 分		土 地 ( 地 積 )			建 物		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
庁 舎		27,637.70		27,637.70	17,220.12	△ 965.47	16,254.65
その 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	17,907.63		17,907.63	8,790.03	18.77	8,808.80
	そ の 他 の 施 設						
公 共 用 財 産	学 校	658,503.90	△ 1.45	658,502.45	219,751.29	△ 86.00	219,665.29
	公 営 住 宅	4,434.69		4,434.69	4,326.04	△ 283.71	4,042.33
	公 園	985,231.19	3,186.00	988,417.19	4,447.06		4,447.06
	そ の 他 の 施 設	5,077.53		5,077.53	7,355.13	756.88	8,112.01
	保 育 園 そ の 他	327,259.35	△ 5,194.75	322,064.60	99,562.37	△ 3,834.33	95,728.04
合 計		2,026,051.99	△ 2,010.20	2,024,041.79	361,452.04	△ 4,393.86	357,058.18

土地の増加の主な要因としては、

勝田市民の森 1,753.00 ㎡ (購入)  
向山第10公園 345.00 ㎡ (帰属) などが挙げられる。

土地の減少の主な要因としては、

少年自然の家 3,904.64 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

学校給食センター東八千代調理場 3,284.21 ㎡ (新築)  
高津南保育園 756.88 ㎡ (新築) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

少年自然の家 △3,498.51 ㎡ (種別替え)  
学校給食センター村上調理場  
(村上第二調理場)(旧上高野調理場) △2,631.70 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

(その二 普通財産)

(表 77)

(単位：㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
溜 池	343.00		343.00			
雑 種 地	3,165.20	△ 44.75	3,120.45			
その他の施設	123,293.09	5,962.91	129,256.00	7,320.03	1,293.66	8,613.69
合 計	126,801.29	5,918.16	132,719.45	7,320.03	1,293.66	8,613.69

土地の増加の主な要因としては、

少年自然の家

3,904.64 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

少年自然の家

3,498.51 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

児童発達支援センター用地内建築物

(旧県職員住宅)

△2,928.35 ㎡ (解体) などが挙げられる。

(2) 物権

(表 78)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.69		490.69

(3) 有価証券

(表 79)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	1,000		1,000

## (4) 出資による権利

(表 80)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	24,538		24,538
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	7,000		7,000
千葉県農業信用基金協会	1,950		1,950
(公社)千葉県畜産協会	125		125
(公財)印旛沼環境基金	35,140		35,140
(公財)千葉県文化振興財団	2,463		2,463
北千葉広域水道企業団	637,405		637,405
(公財)千葉交響楽団	1,000		1,000
(公財)八千代市地域振興財団	536,180	△ 75,000	461,180
(公財)リバーフロント研究所	1,000		1,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,929		4,929
(公財)千葉ヘルス財団	3,007		3,007
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100		100
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,348		1,348
(公財)千葉県建設技術センター	2,000		2,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	100		100
地方公共団体金融機構	7,500		7,500
東葉高速鉄道(株)	13,699,000		13,699,000
(株)ジェイコム千葉	80,000		80,000
合 計	15,044,785	△ 75,000	14,969,785

2 物 品

(表 81)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者等輸送車	1 台	台	1 台
事務連絡車	67 (2)	△1	66 (2)
消防特殊車	3		3
救急車	8	1	9
消防車	32		32
トラック	13 (1)		13 (1)
建設用車両	2		2
特種・特殊車	4		4
し尿運搬車	1 (1)		1 (1)
塵芥車	5	△ 1	4
バス	1		1
オートバイ	2		2
美術品	112 点	点	112 点
合 計	251 (4)	△ 1	250 (4)

備考 ( )内の数値は貸与分

### 3 債 権

(表 82)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税	1,666,823	43,145	1,709,968
看護師等修学資金貸付金	145,350	36,830	182,180
敷 金	7,717		7,717
無資格受給等による返納金	108,110	△ 108,110	0
ネーミングライツ料	3,960	3,080	7,040
土地建物貸付収入	173,068	23,267	196,335
合 計	2,105,028	△ 1,788	2,103,240

### 4 基 金

#### (1) 財政調整基金

(表 83)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,087,334	△ 887,114	3,200,220

#### (2) 土地開発基金

(表 84)

(単位：㎡, 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	山 林		
	田 畑		832.37
	宅 地		162.23
	その他		
	計		994.60
現 金	700,000	△ 64,999	635,001

#### (3) 八千代こども国際平和文化基金

(表 85)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	57,552	△ 113	57,439



## (4) 市債管理基金

(表 86)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	909,270	240	909,510

## (5) 国民健康保険事業財政調整基金

(表 87)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	759,547	408,745	1,168,292

## (6) 福祉基金

(表 88)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	54,174	16	54,190

## (7) 介護給付費準備基金

(表 89)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,222,810	△ 210,833	1,011,977

## (8) クリーン基金

(表 90)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	181	△ 181	0

## (9) 市営霊園基金

(表 91)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	63,311	2,393	65,704

(10) 庁舎整備基金

(表 92)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,952,128	500,554	2,452,682

(11) ふるさと応援基金

(表 93)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	117,644	33,521	151,165

(注) 令和4年度出納整理期間中に4,596千円積み立てた。

(12) 森林環境譲与税基金

(表 94)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	39,349	21,275	60,624

(13) 公共施設等整備基金

(表 95)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金		1,179,000	1,179,000

※「4 基金」中の現金は、有価証券として保管している額を含む。

## 第2章 基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度八千代市土地開発基金

### 第2 審査の期間

令和5年6月15日から同年8月16日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された令和4年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類により計数の照合を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和4年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を照合した結果、計数は正確であるものと認められた。

### 第5 基金の運用状況

(表 96)

(単位：㎡，円)

区分	前年度末現在高	決算年度中運用状況		決算年度末現在高
		決算年度中増高	決算年度中減高	
土地	面積	994.60		994.60
	金額	64,998,999		64,988,999
現金	700,000,000		64,988,999	635,001,001
合計	700,000,000	64,998,999	64,988,999	700,000,000

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

令和4年度の基金の運用状況は、994.60㎡で6,499万8,999円の購入を行っており、都市計画道路3・4・12号線八千代台南勝田台線及び都市計画道路3・4・1号線新木戸上高野原線用地である。令和4年度末現在高は7億円で、その内訳として運用中の土地面積は、994.60㎡で6,499万8,999円、現金は6億3,500万1,001円となっている。



令和4年度

八千代市歳入歳出決算審査資料



(別表1)

## 一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円，%)

年度 財源		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	30,555,633,571	41.5	29,564,616,940	41.9	991,016,631	3.4
	分担金及び負担金	577,939,853	0.8	531,224,488	0.8	46,715,365	8.8
	使用料及び手数料	1,529,670,129	2.1	1,490,251,542	2.1	39,418,587	2.6
	財産収入	69,327,500	0.1	544,375,903	0.8	△475,048,403	△87.3
	寄附金	168,203,438	0.2	153,237,387	0.2	14,966,051	9.8
	繰入金	2,594,649,203	3.5	700,713,914	1.0	1,893,935,289	270.3
	繰越金	2,220,430,724	3.0	1,713,544,512	2.4	506,886,212	29.6
	諸収入	2,819,116,951	3.8	1,855,314,182	2.6	963,802,769	51.9
	計	40,534,971,369	55.0	36,553,278,868	51.8	3,981,692,501	10.9
依存財源	地方譲与税	401,348,000	0.5	388,602,000	0.6	12,746,000	3.3
	利子割交付金	20,156,000	0.0	21,056,000	0.0	△900,000	△4.3
	配当割交付金	203,778,000	0.3	217,816,000	0.3	△14,038,000	△6.4
	株式等譲渡所得割交付金	163,018,000	0.2	275,025,000	0.4	△112,007,000	△40.7
	法人事業税交付金	349,170,000	0.5	312,186,000	0.4	36,984,000	11.8
	地方消費税交付金	4,691,377,000	6.4	4,408,193,000	6.3	283,184,000	6.4
	ゴルフ場利用税交付金	54,906,267	0.1	53,445,070	0.1	1,461,197	2.7
	環境性能割交付金	60,424,000	0.1	48,511,852	0.1	11,912,148	24.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	411,170,000	0.5	393,187,000	0.6	17,983,000	4.6
	地方特例交付金	311,707,000	0.4	403,361,000	0.6	△91,654,000	△22.7
	地方交付税	2,781,459,000	3.8	2,635,299,000	3.7	146,160,000	5.5
	交通安全対策特別交付金	18,745,000	0.0	20,492,000	0.0	△1,747,000	△8.5
	国庫支出金	15,864,423,918	21.5	17,801,676,419	25.2	△1,937,252,501	△10.9
	県支出金	4,888,172,905	6.6	4,513,445,913	6.4	374,726,992	8.3
	市債	2,996,000,000	4.1	2,484,600,000	3.5	511,400,000	20.6
	自動車取得税交付金	1,337,940	0.0	361	0.0	1,337,579	370,520.5
計	33,217,193,030	45.0	33,976,896,615	48.2	△759,703,585	△2.2	
合計	73,752,164,399	100.0	70,530,175,483	100.0	3,221,988,916	4.6	



(別表2)

## 一般会計歳出性質別対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	61,152,170	86.7	60,922,599	91.3	229,571	0.4
義務的経費	36,496,770	51.7	38,326,554	57.4	△1,829,784	△4.8
人件費	11,263,327	15.9	10,956,436	16.4	306,891	2.8
扶助費	19,456,440	27.6	21,645,811	32.4	△2,189,371	△10.1
公債費	5,777,003	8.2	5,724,307	8.6	52,696	0.9
物件費	14,696,876	20.8	13,660,497	20.4	1,036,379	7.6
維持補修費	302,875	0.4	244,752	0.4	58,123	23.7
補助費等	4,010,911	5.7	3,267,566	4.9	743,345	22.7
貸付金（経常的なもの）	43,910	0.1	42,880	0.1	1,030	2.4
経常的繰出金	5,600,828	8.0	5,380,350	8.1	220,478	4.1
臨時的経費	9,386,854	13.3	5,877,145	8.7	3,509,709	59.7
積立金	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7	718,858	63.1
投資及び出資金		—		—		
貸付金（経常的なものを除く）	300,000	0.4	300,000	0.4	0	0.0
繰出金（経常的なものを除く）	64,463	0.1	76,378	0.1	△11,915	△15.6
投資的経費	7,164,135	10.2	4,361,369	6.5	2,802,766	64.3
合 計	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0	3,739,280	5.6



## 【一般会計】

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	156,553,082	110,015,122	423,223,683	37,562,323	1,881,264	17,205,227
2	給料	45,885,551	1,121,196,022	1,031,954,250	440,791,834	4,567,200	70,589,910
3	職員手当等	97,678,231	868,717,415	823,272,778	331,450,190	3,673,911	55,416,731
4	共済費	66,468,203	412,985,250	400,371,827	159,130,119	1,608,072	25,374,755
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	35,233	3,890,394	5,973,131	13,640,924		177,200
8	旅費	2,084,684	5,688,457	13,945,002	2,115,031	56,090	266,523
	費用弁償	1,760,890	5,393,317	13,743,340	1,970,111	55,440	163,801
	普通旅費	323,794	295,140	201,662	144,920	650	102,722
9	交際費	240,930	506,500				3,000
10	需用費	2,004,039	230,703,347	202,982,714	647,179,861	3,956	23,735,029
	消耗品費	599,303	82,556,561	18,244,914	121,637,535	3,956	262,525
	燃料費		27,304,196	637,528	11,580,733		71,272
	食糧費	19,000	46,189				
	印刷製本費	1,385,736	14,054,758	2,856,285	146,325,910		204,930
	光熱水費		94,092,623	103,155,566	310,843,994		22,993,407
	修繕料		12,649,020	8,345,047	56,746,369		202,895
	賄材料費			69,743,374			
	医薬材料費				45,320		
11	役務費	193,013	122,494,242	69,214,496	868,077,427	33,358	120,436
	通信運搬費	18,315	90,195,059	30,879,246	850,851,180	33,358	
	広告料		55,000				
	手数料	141,460	29,093,692	36,305,884	14,256,754		19,330
	保険料	33,238	3,150,491	2,029,366	2,969,493		101,106
12	委託料	9,753,899	1,337,734,390	1,110,255,014	3,986,488,973		67,042,753
13	使用料及び賃借料	1,658,547	104,909,356	70,966,865	34,720,496		5,789,181
14	工事請負費		1,193,514,595	729,371,500	262,197,100		
15	原材料費				1,815,082		423,459
16	公有財産購入費			2,341,934			
17	備品購入費	18,315	28,609,628	44,221,740	8,806,360		
18	負担金補助及び交付金	14,758,000	1,983,044,668	7,986,684,655	273,235,871	195,000	93,279,023
	負担金	1,318,000	1,262,154,492	5,462,965,136	166,282,951		9,596,562
	補助金		675,371,503	1,348,899,519	106,952,920	195,000	83,682,461
	交付金	13,440,000	45,518,673	1,174,820,000			
19	扶助費			12,885,961,279	172,878,836		
20	貸付金				43,910,000		
21	補償補填及び賠償金		800,337	2,893,204	262,349		
22	償還金利子及び割引料		692,825,575				
23	投資及び出資金						
24	積立金						
25	寄附金						
26	公課費		51,700	79,000	1,953,900		
27	繰出金			3,926,607,519			
	合計	397,331,727	8,217,686,998	29,730,320,591	7,286,216,676	12,018,851	359,423,227

・ 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	増減率
2,461,395	12,632,014	20,258,793	400,404,907			1,182,197,810	3.6
33,673,200	363,850,257	794,485,424	547,225,098			4,454,218,746	3.6
26,355,111	261,023,946	697,152,448	445,915,211			3,610,655,972	4.4
12,332,482	126,557,688	292,025,644	213,365,605			1,710,219,645	2.8
							—
							—
54,500	1,579,500	669,080	22,365,755			48,385,717	1.0
57,372	565,495	1,808,467	19,269,300			45,856,421	5.7
50,040	475,192	39,042	18,710,866			42,362,039	3.1
7,332	90,303	1,769,425	558,434			3,494,382	51.8
						750,430	99.8
81,914	65,827,479	90,778,951	1,645,420,811			2,908,718,101	18.5
81,914	7,100,142	47,891,793	128,103,659			406,482,302	13.3
	48,632	664,687	4,444,315			44,751,363	△ 6.8
			100,131			165,320	△ 4.1
	3,296,700	377,694	5,411,440			173,913,453	23.4
	41,454,302	25,817,899	596,509,901			1,194,867,692	39.9
	13,927,703	16,026,878	49,558,501			157,456,413	13.4
			861,292,864			931,036,238	1.9
						45,320	164.1
6,561	11,804,381	14,576,241	60,020,150			1,146,540,305	5.9
	1,440,457	10,769,189	37,304,757			1,021,491,561	7.7
						55,000	
5,350	8,705,807	2,071,802	17,051,658			107,651,737	△ 7.8
1,211	1,658,117	1,735,250	5,663,735			17,342,007	3.1
627,620,846	1,003,803,293	21,392,121	2,235,769,119			10,399,860,408	4.1
765,341	70,617,250	88,437,965	125,122,188			502,987,189	8.9
	1,138,003,666	127,360,200	658,501,261			4,108,948,322	52.3
	3,476,564					5,715,105	7.0
	90,681,656		2,255,314,381			2,348,337,971	103.8
	475,948	98,175,898	67,998,422			248,306,311	19.3
51,887,744	111,964,949	76,118,717	1,411,547,341			12,002,715,968	△ 14.5
10,000	38,254,637	75,618,717	1,317,692,799			8,333,893,294	3.7
42,977,744	23,560,312	500,000	89,804,542			2,371,944,001	38.9
8,900,000	50,150,000		4,050,000			1,296,878,673	△ 69.8
			125,114,919			13,183,955,034	4.4
300,000,000						343,910,000	0.3
247,500	16,709,031		335,442			21,247,863	17.9
	6,981,257			5,777,003,161		6,476,809,993	5.5
							—
					1,858,255,831	1,858,255,831	63.1
							—
	253,400	1,354,800	131,000			3,823,800	△ 3.1
						3,926,607,519	3.9
1,055,543,966	3,286,807,774	2,324,594,749	10,233,820,910	5,777,003,161	1,858,255,831	70,539,024,461	5.6

## 【特別会計】

節	区分	国民健康保険事業			介護保険事業	
		令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減率	令和4年度決算額	令和3年度決算額
1	報酬	12,839,744	12,028,736	6.7	78,923,816	59,431,517
2	給料	79,286,670	83,272,670	△ 4.8	99,514,135	96,017,443
3	職員手当等	58,994,548	60,050,778	△ 1.8	87,336,667	86,684,353
4	共済費	29,716,544	30,197,909	△ 1.6	46,726,965	41,552,869
5	災害補償費			—		
6	恩給及び退職年金			—		
7	報償費		10,000	皆減	523,500	476,000
8	旅費	487,471	478,249	1.9	1,878,564	1,686,088
	費用弁償	486,151	478,249	1.7	1,865,870	1,677,452
	普通旅費	1,320		皆増	12,694	8,636
9	交際費			—		
10	需用費	4,956,180	5,543,440	△ 10.6	4,095,366	3,544,872
	消耗品費	1,204,688	1,489,429	△ 19.1	1,262,995	1,526,156
	燃料費	3,280		皆増	627,595	502,327
	食糧費			—		
	印刷製本費	3,748,212	4,048,291	△ 7.4	1,586,875	1,268,960
	光熱水費			—		
	修繕料		5,720	皆減	617,901	247,429
	賄材料費			—		
	医薬材料費			—		
11	役務費	59,298,504	60,336,982	△ 1.7	57,722,555	49,343,457
	通信運搬費	27,490,527	28,674,219	△ 4.1	19,639,821	15,293,854
	広告料			—		
	手数料	31,793,709	31,662,763	0.4	37,859,600	33,909,939
	保険料	14,268		皆増	223,134	139,664
12	委託料	102,574,954	108,935,649	△ 5.8	225,320,140	212,672,590
13	使用料及び賃借料	1,485,647	1,811,630	△ 18.0	114,130	118,736
14	工事請負費			—		
15	原材料費			—		
16	公有財産購入費			—		
17	備品購入費			—		103,620
18	負担金補助及び交付金	15,224,259,995	15,233,287,901	△ 0.1	13,026,767,893	12,622,452,673
	負担金	15,209,626,661	15,133,235,710	0.5	13,023,520,350	12,615,153,111
	補助金	14,633,334	100,052,191	△ 85.4	3,247,543	7,299,562
	交付金			—		
19	扶助費	36,800	42,800	△ 14.0	4,116,396	3,383,146
20	貸付金			—		
21	補償補填及び賠償金			—		
22	償還金利子及び割引料	14,590,300	19,761,791	△ 26.2	138,869,364	83,939,288
23	投資及び出資金			—		
24	積立金	203,672,752	315,321	64,492.2	27,458,000	400,448
25	寄附金			—		
26	公課費			—	50,400	16,400
27	繰出金			—	69,942,144	58,096,158
	合計	15,792,200,109	15,616,073,856	1.1	13,869,360,035	13,319,919,658

# 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

業	墓 地 事 業			後 期 高 齢 者 医 療			
	増減率	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減率	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減率
	32.8	7,392,447	6,209,020	19.1	3,529,915	2,341,909	50.7
	3.6		1,837,440	皆減	20,064,961	17,153,427	17.0
	0.8	1,448,694	1,794,774	△ 19.3	14,910,491	12,392,860	20.3
	12.5	1,126,019	1,418,556	△ 20.6	7,529,475	6,331,641	18.9
	—			—			—
	—			—			—
	10.0			—			—
	11.4	711,240	694,036	2.5	257,496	130,430	97.4
	11.2	711,240	694,036	2.5	257,496	130,430	97.4
	47.0			—			—
	—			—			—
	15.5	1,855,271	1,300,932	42.6	514,467	491,889	4.6
	△ 17.2	143,932	148,083	△ 2.8	84,851	58,731	44.5
	24.9	42,566	37,013	15.0			—
	—			—			—
	25.1			—	429,616	408,298	5.2
	—	1,484,769	1,033,116	43.7			—
	149.7	184,004	82,720	122.4		24,860	皆減
	—			—			—
	—			—			—
	17.0	461,850	468,202	△ 1.4	6,665,976	5,584,085	19.4
	28.4	398,309	396,016	0.6	5,987,430	5,012,306	19.5
	—			—			—
	11.6	21,889	50,423	△ 56.6	678,546	571,779	18.7
	59.8	41,652	21,763	91.4			—
	5.9	7,197,384	6,442,931	11.7	113,542	116,051	△ 2.2
	△ 3.9	300,570	300,570	0.0			—
	—	238,150		皆増			—
	—	26,400		皆増			—
	—			—			—
	皆減		185,130	皆減			—
	3.2			—	2,764,865,758	2,616,486,482	5.7
	3.2			—	2,764,865,758	2,616,486,482	5.7
	△ 55.5			—			—
	—			—			—
	21.7			—			—
	—			—			—
	—			—			—
	65.4	364,660	1,093,980	△ 66.7	2,977,700	3,309,000	△ 10.0
	—			—			—
	6,756.8	17,993,515	19,034,006	△ 5.5			—
	—			—			—
	207.3	1,487,400	1,282,300	16.0			—
	20.4			—			—
	4.1	40,603,600	42,061,877	△ 3.5	2,821,429,781	2,664,337,774	5.9

(別表4)

## 一般会計決算規模等の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額 (A)		73,752,164	70,530,175	81,081,504	61,329,585	57,084,714
歳出総額 (B)		70,539,024	66,799,744	78,357,959	59,732,566	54,852,223
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)		3,213,140	3,730,431	2,723,545	1,597,019	2,232,491
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	108,453	81,978			45,566
	繰越明許費繰越額	433,329	625,526	709,041	261,574	689,833
	事故繰越し繰越額	17,109	14,684			
	計 (D)	558,891	722,188	709,041	261,574	735,399
実質収支額 (E) = (C) - (D)		2,654,249	3,008,243	2,014,504	1,335,445	1,497,092
実質収支比率 (F) = (E) ÷ (標準財政規模額) × 100		7.3	8.1	5.8	4.0	4.5
単年度収支額 (G) = (E) - (前年度E)		△ 353,994	993,739	679,059	△ 161,647	△ 573,382
積立金		1,340	296,376	705	2,456	1,385
繰上償還額						
積立金取り崩し額		2,398,454		239,761	532,803	857,298
実質単年度収支額		△ 2,751,108	1,290,115	440,003	△ 691,994	△ 1,429,295
基準財政需要額		28,707,750	27,644,817	26,409,386	25,415,157	25,057,278
基準財政収入額		26,082,600	25,159,694	25,211,834	24,263,175	24,061,776
標準財政規模		36,455,558	36,949,889	34,606,764	33,593,082	33,205,939
財政力指数		0.925	0.940	0.957	0.956	0.951

(別表5-1)

## 一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市 税	30,555,634	41.5	29,564,617	41.9	29,970,309	37.0	29,678,221	48.4	29,236,550	51.2
2 地 方 譲 与 税	401,348	0.5	388,602	0.6	377,907	0.5	373,265	0.6	367,756	0.6
3 利 子 割 交 付 金	20,156	0.0	21,056	0.0	24,929	0.0	22,864	0.0	42,737	0.1
4 配 当 割 交 付 金	203,778	0.3	217,816	0.3	149,416	0.2	159,313	0.3	140,324	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	163,018	0.2	275,025	0.4	182,221	0.2	104,932	0.2	129,349	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	349,170	0.5	312,186	0.4	158,002	0.2	—	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,691,377	6.4	4,408,193	6.3	4,014,805	5.0	3,275,372	5.4	3,367,664	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	54,906	0.1	53,445	0.1	42,905	0.1	44,143	0.1	51,861	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,424	0.1	48,512	0.1	45,921	0.1	22,515	0.0	—	—
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	411,170	0.5	393,187	0.6	387,496	0.5	380,071	0.6	375,361	0.7
11 地 方 特 例 交 付 金	311,707	0.4	403,361	0.6	248,625	0.3	479,218	0.8	199,104	0.4
12 地 方 交 付 税	2,781,459	3.8	2,635,299	3.7	1,321,919	1.6	1,349,435	2.2	1,158,163	2.0
13 交通安全対策特別交付金	18,745	0.0	20,492	0.0	21,188	0.0	18,478	0.0	19,059	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	577,940	0.8	531,224	0.8	480,981	0.6	685,125	1.1	777,172	1.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,529,670	2.1	1,490,252	2.1	1,399,399	1.7	1,527,256	2.5	1,536,348	2.7
16 国 庫 支 出 金	15,864,424	21.5	17,801,676	25.2	32,499,639	40.1	9,912,503	16.2	9,226,374	16.2
17 県 支 出 金	4,888,173	6.6	4,513,446	6.4	4,539,174	5.6	4,138,531	6.8	3,721,488	6.5
18 財 産 収 入	69,327	0.1	544,376	0.8	32,240	0.0	195,844	0.3	26,728	0.0
19 寄 附 金	168,203	0.2	153,237	0.2	107,637	0.1	77,268	0.1	55,066	0.1
20 繰 入 金	2,594,649	3.5	700,714	1.0	324,013	0.4	940,464	1.5	899,675	1.6
21 繰 越 金	2,220,431	3.0	1,713,545	2.4	927,019	1.1	1,482,491	2.4	1,158,517	2.0
22 諸 収 入	2,819,117	3.8	1,855,314	2.6	1,636,849	2.0	1,729,927	2.8	1,746,696	3.1
23 市 債	2,996,000	4.1	2,484,600	3.5	2,188,900	2.7	4,655,300	7.6	2,715,900	4.8
24 自動車取得税交付金	1,338	0.0	0	0.0	10	0.0	77,049	0.1	132,822	0.2
合 計	73,752,164	100.0	70,530,175	100.0	81,081,504	100.0	61,329,585	100.0	57,084,714	100.0



(別表5-2)

## 一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳出目的別】

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	397,332	0.6	381,972	0.6	386,327	0.5	387,980	0.6	370,079	0.7
2 総務費	8,217,687	11.7	6,726,490	10.1	26,094,459	33.3	6,756,083	11.3	6,069,278	11.1
3 民生費	29,730,320	42.1	30,982,137	46.4	26,297,745	33.6	25,340,448	42.4	24,057,770	43.9
4 衛生費	7,286,216	10.3	6,756,821	10.1	5,269,009	6.7	5,256,898	8.8	5,067,455	9.2
5 労働費	12,019	0.0	11,552	0.0	11,614	0.0	11,268	0.0	10,841	0.0
6 農林水産業費	359,423	0.5	313,736	0.5	395,068	0.5	316,995	0.5	293,780	0.5
7 商工費	1,055,544	1.5	785,466	1.2	1,445,680	1.8	484,734	0.8	500,083	0.9
8 土木費	3,286,808	4.7	3,072,599	4.6	2,966,692	3.8	3,077,493	5.2	2,928,126	5.3
9 消防費	2,324,595	3.3	2,174,136	3.2	2,042,654	2.6	3,094,816	5.2	2,155,352	3.9
10 教育費	10,233,821	14.5	8,731,130	13.1	7,659,167	9.8	8,642,539	14.5	7,189,655	13.1
11 公債費	5,777,003	8.2	5,724,307	8.5	5,680,513	7.3	5,775,209	9.7	5,686,049	10.4
12 諸支出金	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7	109,031	0.1	588,103	1.0	523,755	1.0
合計	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0

(別表5-3)

## 一般会計決算の推移

【歳出性質別】

(単位：千円、%)

区 分			令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経 常 的 経 費	義務的 経費	人件費	11,263,327	15.9	10,956,436	16.4	10,977,931	14.0	10,372,188	17.4	10,811,719	19.7
		扶助費	19,456,440	27.6	21,645,811	32.4	17,197,112	21.9	15,891,734	26.6	14,732,613	26.9
		公債費	5,777,003	8.2	5,724,307	8.6	5,680,513	7.3	5,775,210	9.7	5,686,048	10.4
		計	36,496,770	51.7	38,326,554	57.4	33,855,556	43.2	32,039,132	53.7	31,230,380	57.0
	物的 経費	物件費	14,696,876	20.8	13,660,497	20.4	12,139,505	15.5	11,282,394	18.9	10,366,700	18.9
		維持補修費	302,875	0.4	244,752	0.4	262,369	0.3	267,263	0.4	248,760	0.4
		補助費等	4,010,911	5.7	3,267,566	4.9	23,550,805	30.1	3,318,038	5.6	2,976,279	5.4
	費	貸付金(経常的なもの)	43,910	0.1	42,880	0.1	41,430	0.1	32,740	0.0	24,280	0.0
		経常的繰出金	5,600,828	8.0	5,380,350	8.1	5,157,977	6.6	4,913,493	8.2	4,773,381	8.7
		計	61,152,170	86.7	60,922,599	91.3	75,007,642	95.8	51,853,060	86.8	49,619,780	90.4
積立金			1,858,256	2.6	1,139,398	1.7	109,031	0.1	588,103	1.0	523,336	1.0
投資及び出資金			0	—	0	—	0	—	40,000	0.1	40,000	0.1
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.5	300,000	0.5
繰出金(経常的なものを除く)			64,463	0.1	76,378	0.1	89,659	0.1	82,906	0.1	87,863	0.2
投資的 経費	内訳	普通建設事業費	7,164,135	10.2	4,361,369	6.5	2,851,530	3.6	6,744,012	11.3	4,281,103	7.8
		補助事業	1,675,717	2.4	1,442,559	2.2	1,168,196	1.5	1,879,261	3.2	1,777,819	3.2
		単独事業	5,488,418	7.8	2,918,810	4.3	1,683,334	2.1	4,864,751	8.1	2,503,284	4.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	97	0.0	124,485	0.2	141	0.0	
合 計			70,539,024	100.0	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0

(別表6)

## 特別会計決算規模の推移

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険事業	15,915,185	16,030,591	15,642,005	16,489,453	17,962,267
介護保険事業	14,436,163	13,606,339	13,023,505	12,149,168	11,723,057
墓地事業	41,516	42,157	37,409	52,581	56,612
後期高齢者医療	2,833,140	2,678,322	2,716,900	2,453,565	2,340,606
合 計 (A)	33,226,004	32,357,409	31,419,819	31,144,767	32,082,542

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険事業	15,792,200	15,616,074	15,379,752	16,340,732	17,605,729
介護保険事業	13,869,360	13,319,920	12,698,920	12,114,326	11,482,190
墓地事業	40,604	42,062	37,339	52,500	56,286
後期高齢者医療	2,821,430	2,664,337	2,704,509	2,364,519	2,298,807
合 計 (B)	32,523,594	31,642,393	30,820,520	30,872,077	31,443,012

〔収支額〕

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
形式収支額 (C) = (A) - (B)	702,410	715,016	599,299	272,690	639,530
越翌年度へ 繰り越す 財源	継続費繰越額				
	繰越明許費繰越額				
	事故繰越し繰越額				
	計 (D)				
実質収支額 (E) = (C) - (D)	702,410	715,016	599,299	272,690	639,530

(別表7)

## 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【 歳 入 】

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 国民健康保険料	3,594,307	22.6	3,617,145	22.6	3,671,741	23.5	3,805,803	23.1	4,031,740	22.4
2 国民健康保険税		—		—	4	0.0	7	0.0	90	0.0
3 使用料及び手数料	41	0.0	35	0.0	51	0.0	40	0.0	48	0.0
4 国庫支出金	648	0.0	6,318	0.0	26,713	0.2	11,190	0.0	388	0.0
5 県支出金	10,840,163	68.1	10,732,736	66.9	10,472,457	66.9	11,047,195	67.0	11,927,990	66.4
6 財産収入	265	0.0	316	0.0	280	0.0	467	0.0	63	0.0
7 繰入金	1,224,186	7.7	1,486,608	9.3	1,313,109	8.4	1,380,811	8.4	1,517,607	8.5
8 繰越金	204,517	1.3	122,253	0.8	68,721	0.4	176,538	1.1	380,132	2.1
9 諸収入	51,058	0.3	65,180	0.4	88,929	0.6	67,402	0.4	91,118	0.5
療養給付費等交付金		—		—		—		—	13,091	0.1
合計	15,915,185	100.0	16,030,591	100.0	15,642,005	100.0	16,489,453	100.0	17,962,267	100.0

## 【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	256,008	1.6	349,981	2.2	267,142	1.7	281,012	1.7	291,546	1.7
2 保険給付費	10,743,356	68.0	10,643,043	68.2	10,336,640	67.2	10,908,417	66.8	11,765,509	66.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,472,391	28.3	4,496,731	28.8	4,601,005	29.9	4,859,043	29.7	5,057,376	28.7
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
5 保健事業費	102,182	0.7	106,242	0.7	89,306	0.6	104,834	0.6	105,359	0.6
6 基金積立金	203,673	1.3	316	0.0	68,012	0.5	175,889	1.1	143,259	0.8
7 諸支出金	14,590	0.1	19,761	0.1	17,645	0.1	11,535	0.1	242,678	1.4
合計	15,792,200	100.0	15,616,074	100.0	15,379,752	100.0	16,340,732	100.0	17,605,729	100.0

(別表8)

## 介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【歳入】

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 介護保険料	3,139,841	21.8	3,129,675	23.0	2,866,016	22.0	2,915,436	24.0	2,947,284	25.2
2 使用料及び手数料		—		—		—	1	0.0		—
3 国庫支出金	3,050,143	21.1	2,835,451	20.8	2,877,636	22.1	2,460,540	20.3	2,336,203	19.9
4 支払基金交付金	3,500,370	24.2	3,448,313	25.4	3,259,257	25.0	3,092,276	25.4	2,933,124	25.0
5 県支出金	1,942,715	13.5	1,868,355	13.7	1,777,935	13.7	1,698,951	14.0	1,603,859	13.7
6 財産収入	365	0.0	400	0.0	379	0.0	707	0.0	626	0.0
7 繰入金	2,657,570	18.4	2,154,630	15.8	2,216,484	17.0	1,858,619	15.3	1,786,329	15.2
8 繰越金	142,419	1.0	161,585	1.2	16,842	0.1	119,867	1.0	112,425	1.0
9 諸収入	2,740	0.0	7,930	0.1	8,956	0.1	2,771	0.0	3,207	0.0
合計	14,436,163	100.0	13,606,339	100.0	13,023,505	100.0	12,149,168	100.0	11,723,057	100.0

## 【歳出】

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	297,393	2.1	268,653	2.0	261,281	2.1	273,891	2.3	275,579	2.4
2 保険給付費	12,643,836	91.2	12,239,217	91.9	11,676,550	91.9	11,079,641	91.5	10,371,558	90.3
3 財政安定化基金拠出金		—		—		—		—		—
4 地域支援事業費	691,861	5.0	669,614	5.0	638,902	5.0	669,397	5.5	664,719	5.8
5 基金積立金	27,458	0.2	400	0.0	98,546	0.8	707	0.0	625	0.0
6 諸支出金	208,812	1.5	142,036	1.1	23,641	0.2	90,690	0.7	169,709	1.5
合計	13,869,360	100.0	13,319,920	100.0	12,698,920	100.0	12,114,326	100.0	11,482,190	100.0

(別表9)

## 墓地事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【 歳 入 】

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 使用料及び手数料	25,748	62.0	26,117	61.9	22,475	60.1	24,213	46.1	22,718	40.1
2 財産収入	17	0.1	16	0.0	45	0.1	71	0.1	143	0.3
3 繰入金	15,600	37.6	15,920	37.8	14,780	39.5	27,947	53.2	33,647	59.4
4 繰越金	95	0.2	70	0.2	82	0.2	326	0.6	71	0.1
5 諸収入	56	0.1	34	0.1	27	0.1	24	0.0	33	0.1
合計	41,516	100.0	42,157	100.0	37,409	100.0	52,581	100.0	56,612	100.0

## 【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	22,611	55.7	23,028	54.7	21,903	58.7	20,549	39.2	25,689	45.6
2 基金積立金	17,993	44.3	19,034	45.3	15,436	41.3	17,339	33.0	15,924	28.3
公債費		—		—		—	14,612	27.8	14,673	26.1
合計	40,604	100.0	42,062	100.0	37,339	100.0	52,500	100.0	56,286	100.0

(別表10)

## 後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【歳入】

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	2,381,576	84.1	2,258,845	84.3	2,230,119	82.1	2,047,859	83.5	1,944,068	83.0
2 使用料及び手数料	2	0.0	3	0.0	3	0.0	4	0.0	1	0.0
3 繰入金	432,071	15.2	401,560	15.0	391,357	14.4	359,706	14.6	352,509	15.1
4 繰越金	13,985	0.5	12,391	0.5	89,046	3.3	41,799	1.7	34,643	1.5
5 諸収入	5,506	0.2	5,523	0.2	5,241	0.2	4,197	0.2	4,358	0.2
国庫支出金		—		—	1,134	0.0		—	5,027	0.2
合計	2,833,140	100.0	2,678,322	100.0	2,716,900	100.0	2,453,565	100.0	2,340,606	100.0

## 【歳出】

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	56,650	2.0	47,606	1.8	50,317	1.9	53,621	2.3	63,063	2.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,761,802	97.9	2,613,422	98.1	2,651,169	98.0	2,308,614	97.6	2,233,513	97.2
3 諸支出金	2,978	0.1	3,309	0.1	3,023	0.1	2,284	0.1	2,231	0.1
合計	2,821,430	100.0	2,664,337	100.0	2,704,509	100.0	2,364,519	100.0	2,298,807	100.0

(別表11)

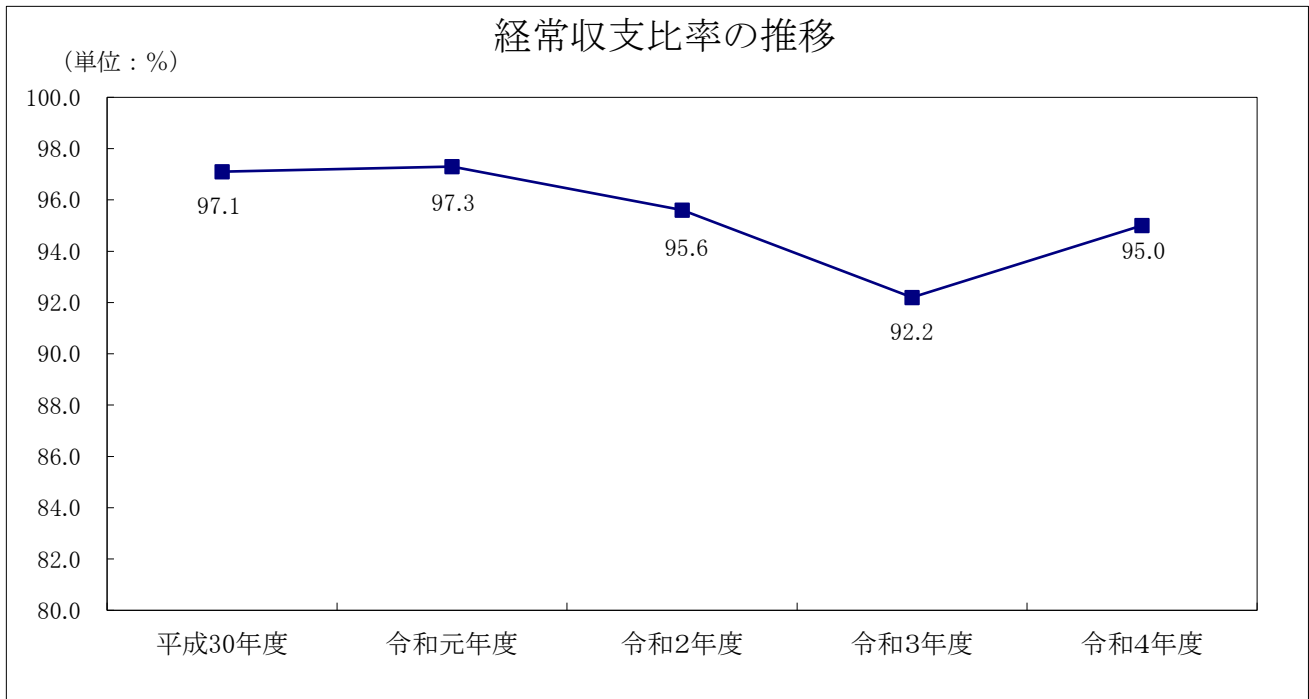
## 地方債目的別一覧

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度		令和4年度 末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	1,358,598	39,700	496,300	901,998
民生債	896,167	440,500	80,563	1,256,104
衛生債	2,720,729	68,600	411,135	2,378,194
農林水産業債	256,464		51,058	205,406
土木債	5,336,169	353,600	795,110	4,894,659
消防債	1,055,065	31,200	73,027	1,013,238
教育債	11,960,346	1,449,000	1,579,934	11,829,412
災害復旧債	3,200		400	2,800
減税補てん債	247,255		91,986	155,269
臨時財政対策債	21,117,320	613,400	2,012,400	19,718,320
合 計	44,951,313	2,996,000	5,591,913	42,355,400



(別表12)



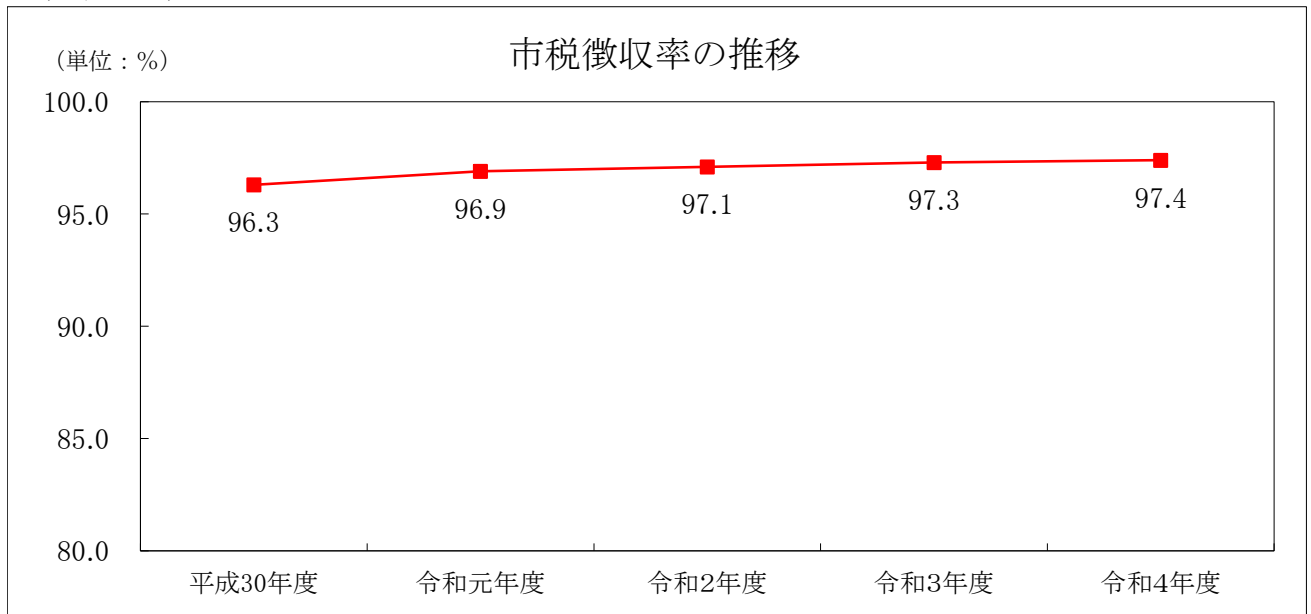
(単位：千円, %)

年 度	経常一般財源 (A)	臨時財政対策債 (B)	減収補てん債 特例分等 (C)	経常経費 充当一般財源 (D)	経常収支比率	
					八千代市	類似団体
平成30年度	33,221,466	1,316,000		33,522,125	97.1	93.5
令和元年度	33,910,695	1,267,400		34,217,507	97.3	93.3
令和2年度	34,844,135	1,286,300		34,540,239	95.6	92.9
令和3年度	36,696,748	1,661,900		35,362,037	92.2	88.6
令和4年度	37,982,951	613,400		36,672,568	95.0	—

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分等}} \times 100$$

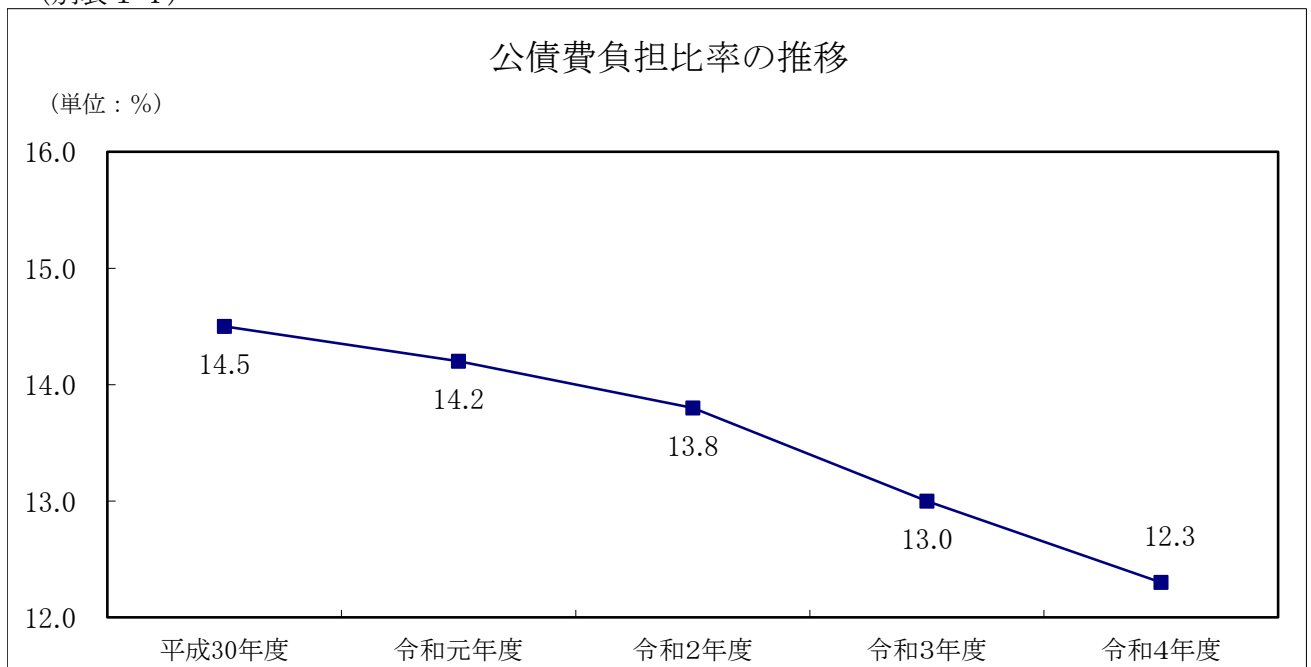
## 市税徴収率の数値目標：97.0%以上（八千代市第5次総合計画より）

（別表13）



## 公債費負担比率の数値目標：14.0%以下（八千代市第5次総合計画より）

（別表14）



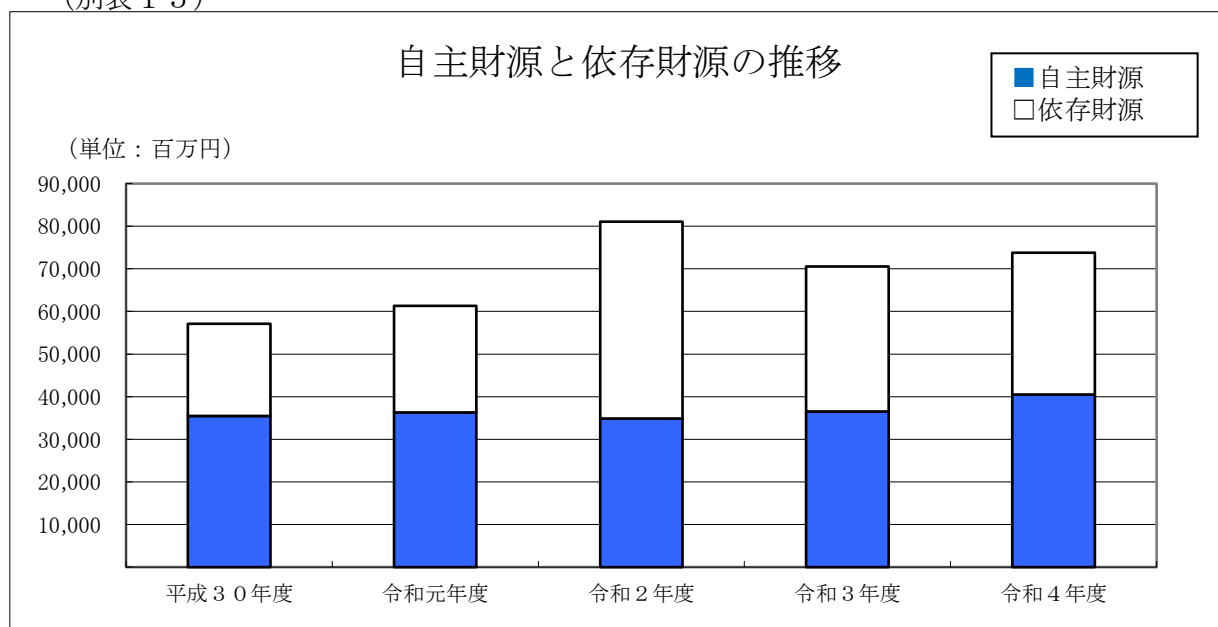
（単位：千円，％）

（※決算統計より（普通会計））

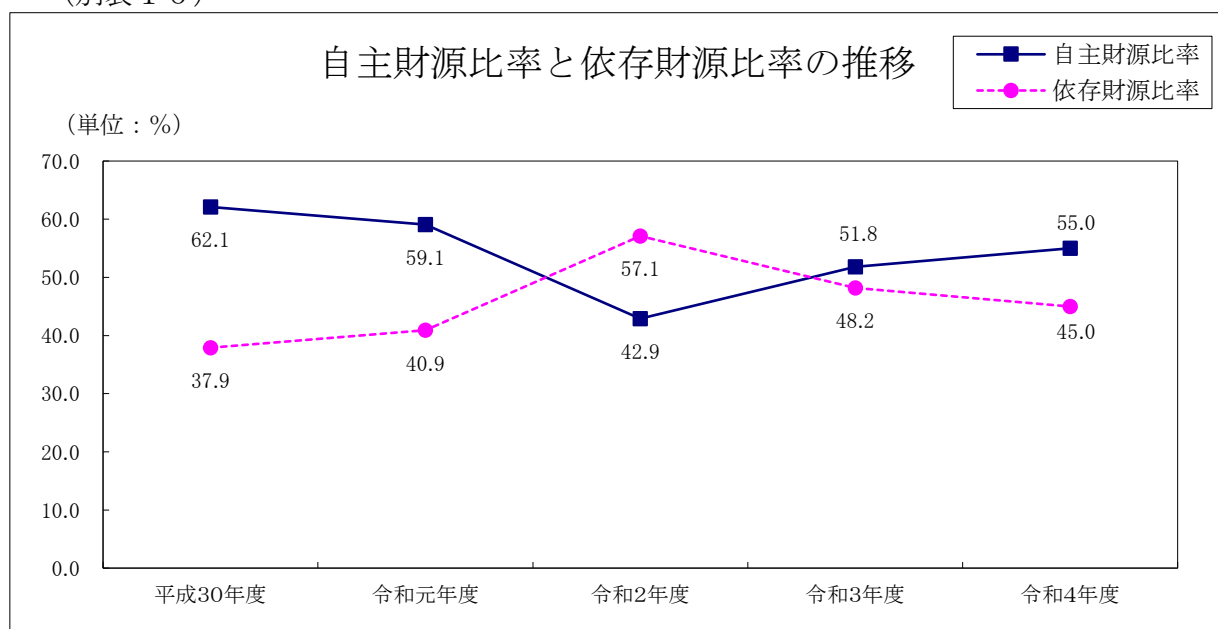
年 度	一般財源総額	公債費充当一般財源	公債費負担比率
平成30年度	39,276,668	5,686,048	14.5
令和元年度	40,718,519	5,775,210	14.2
令和2年度	41,254,252	5,680,513	13.8
令和3年度	44,027,616	5,724,307	13.0
令和4年度	47,141,957	5,777,003	12.3

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子, 転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(別表 1 5)



(別表 1 6)



(単位：千円，%)

年度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
平成30年度	35,436,753	21,647,961	62.1	37.9
令和元年度	36,316,596	25,012,989	59.1	40.9
令和2年度	34,878,447	46,203,057	42.9	57.1
令和3年度	36,553,278	33,976,897	51.8	48.2
令和4年度	40,534,971	33,217,193	55.0	45.0

(別表17)

## 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

普通会計

(単位:千円)

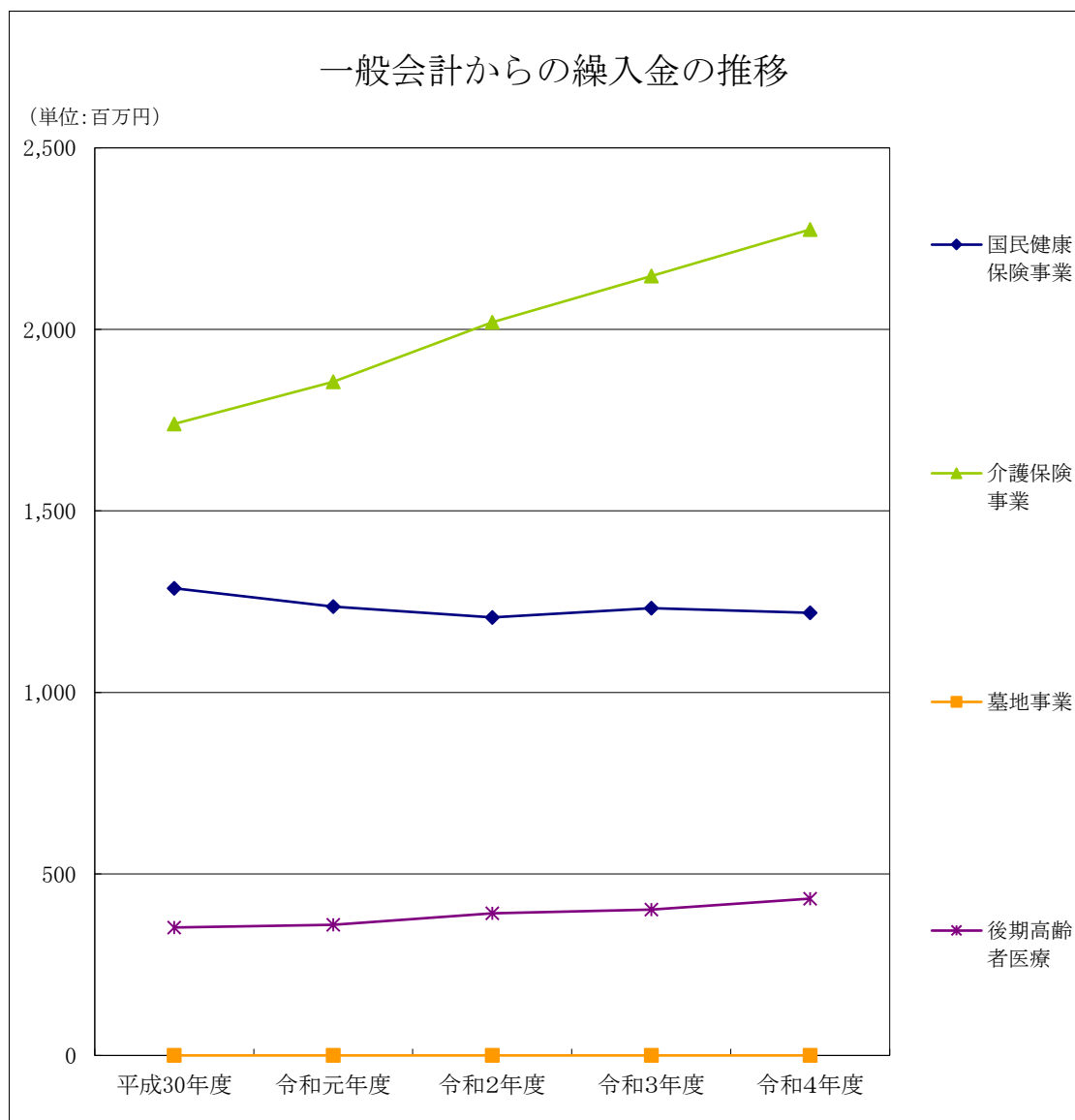
項目	対歳入	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算
基礎的財政収支の状況 (プライマリーバランス)		黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
基礎的財政収支の金額		4,243,218	1,368,977	5,719,319	6,763,241	2,887,655
歳入総額		57,078,154	61,318,718	81,055,078	70,506,590	73,726,813
繰越金	-	1,158,588	1,482,817	927,100	1,713,615	2,220,526
地方債発行額	-	2,715,900	4,655,300	2,188,900	2,484,600	2,996,000
財政調整基金取崩額	-	857,298	532,803	239,761	0	2,398,454
減債基金取崩額	-	0	100,000	0	0	0
歳出総額	-	54,845,337	59,721,618	78,331,463	66,776,064	70,512,761
地方債元利償還額	+	5,700,721	5,789,822	5,680,513	5,724,307	5,777,003
財政調整基金積立額	+	1,385	2,456	705	296,376	1,340
減債基金積立額	+	81	519	247	200,247	240
財政調整基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	1,040,000	750,000	670,000	1,010,000	1,510,000
減債基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	0	0	0	0	0

(別表18)

## 一般会計からの繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険事業	1,286,896,539	1,236,358,794	1,206,703,073	1,231,723,169	1,219,257,489
介護保険事業	1,739,648,000	1,855,618,000	2,019,549,000	2,146,726,980	2,275,279,000
墓地事業	-	-	-	-	-
後期高齢者医療	352,508,658	359,705,968	391,356,835	401,560,029	432,071,030



(別表19)

## 国民健康保険事業特別会計繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険基盤安定繰入金	913,269,122	892,485,722	868,726,873	896,428,943	890,775,458
未就学児均等割保険料繰入金	-	-	-	-	9,131,422
職員給与費等繰入金	291,491,944	267,675,106	257,252,407	258,916,560	251,994,863
出産育児一時金繰入金	39,912,473	31,189,966	34,062,793	34,042,666	25,961,746
財政安定化支援事業繰入金	42,223,000	45,008,000	46,661,000	42,335,000	41,394,000

